

平 成 1 9 年 度

江田島市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 23 号
平成20年8月25日

江田島市長 曾 根 薫 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二

江田島市監査委員 小 西 俊 明

平成19年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定により、審査に付された平成19年度江田島市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概況	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支の状況	2
	(3) 財政の状況	2
	(4) 収入未済額の状況	4
	(5) 不用額の状況	4
	(6) 市債の状況	5
2	一般会計	6
	(1) 歳入の構成	6
	(2) 歳入の状況	7
	(3) 歳出の構成	15
	(4) 歳出の状況	15
3	特別会計	21
	(1) 国民健康保険特別会計	21
	(2) 老人保健特別会計	23
	(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)	24
	(4) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	26
	(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計	27
	(6) 港湾管理特別会計	28
	(7) 漁港管理特別会計	29
	(8) 公共下水道事業特別会計	30
	(9) 農業集落排水事業特別会計	32
	(10) 地域開発事業特別会計	33
4	財産に関する調書	35
	(1) 公有財産	35
	(2) 物品(車輛)	36
	(3) 債権	36

(4) 基金	36
5 基金運用の状況	38
6 むすび	39
審査資料	41

(注) 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため合計及び差額等が一致しない場合がある。

- ① 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。尚、審査資料については円単位で表示した。
- ② 比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入し、少数点以下第1位までを表示した。
- ③ 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。
- ④ 該当数値がないもの、算出・比較不能のものは、「―」で表示した。
- ⑤ 減少及び赤字は「△」で表示した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成19年度 江田島市一般会計
平成19年度 江田島市国民健康保険特別会計
平成19年度 江田島市老人保健特別会計
平成19年度 江田島市介護保険特別会計（保険事業勘定）
平成19年度 江田島市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
平成19年度 江田島市住宅新築資金等貸付事業特別会計
平成19年度 江田島市港湾管理特別会計
平成19年度 江田島市漁港管理特別会計
平成19年度 江田島市公共下水道事業特別会計
平成19年度 江田島市農業集落排水事業特別会計
平成19年度 江田島市地域開発事業特別会計

(2) 付属書類

平成19年度 江田島市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成19年度 江田島市各会計実質収支に関する調書
平成19年度 江田島市財産に関する調書

第2 審査の期間

平成20年7月29日から平成20年8月25日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

この決算審査にあたり、市長から審査に付された決算報告書に基づき計数を確認するとともに予算の執行が合法的になされているか、また、その会計処理が適正確実に行われたかどうかを検証するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、それらの計数は関係諸帳簿及び証書類と符合して正確であることを認めた。また、予算の執行については、おおむね適正であると認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出決算規模は、第1表のとおりである。

一般会計、特別会計を合わせた総額は、歳入が295億6,053万4千円、歳出が291億3,680万5千円で、歳入歳出差引は4億2,372万9千円の黒字となっている。

第1表 決算規模

(単位：千円)

区 分	一般会計	特別会計	合 計
歳 入	15,534,292	14,026,242	29,560,534
歳 出	15,325,508	13,811,297	29,136,805
歳入歳出差引	208,784	214,945	423,729

(2) 決算収支の状況

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、第2表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額では、形式収支（歳入歳出差引）が4億2,372万9千円、これから翌年度へ繰越すべき財源2,912万5千円を差引いた実質収支が3億9,460万4千円の黒字、さらにこれから前年度の実質収支5億8,391万4千円を差し引いた単年度収支は、1億8,931万円の赤字となっている。

第2表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	形式収支 (A)	翌年度へ繰越 すべき財源 (B)	実質収支 (A—B) (C)	前年度実質 収支 (D)	単年度収支 (C—D)
一 般 会 計	208,784	13,475	195,309	131,430	63,879
特 別 会 計	214,945	15,650	199,295	452,484	△ 253,189
合 計	423,729	29,125	394,604	583,914	△ 189,310

(3) 財政の状況

当年度の普通会計ベースの決算規模は、第3表のとおりである。

第3表 普通会計の決算の状況

(単位：千円)

区 分	19 年度	18 年度	増 減 額
歳 入	15,435,361	14,337,032	1,098,329
歳 出	15,210,710	14,148,438	1,062,272
歳入歳出差引	224,651	188,594	36,057

当年度の財政の状況は、第4表のとおりである。

財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、この指数が「1」に近いほど財政力が強く財源に余裕があると言える。当年度の指数は0.386であり、前年度に比べて0.027ポイント上昇している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には市にあっては75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。当年度の比率は98.9%であり、前年度に比べて1.8ポイント悪化している。

実質収支比率は、財政収支の均衡をみるためのもので、財政規模とか当該年度の経済の景況等によって一概には言えないが、おおむね3%から5%程度が望ましいと考えられている。当年度の比率は2.3%であり、前年度に比べて0.7ポイント上昇している。

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率をみるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。通常、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。当年度の比率は14.6%で、前年度に比べて1.3%低くなっている。

第4表 財政の状況

(単位：%)

区 分	19 年度	18 年度	増 減	19 年度人口規模類似団体		
				大 竹 市	竹 原 市	安芸高田市
財政力指数	0.386	0.359	0.027	0.883	0.704	0.366
経常収支比率 (%)	98.9	97.1	1.8	97.4	99.6	95.7
実質収支比率 (%)	2.3	1.6	0.7	1.9	3.4	2.3
公債費比率 (%)	14.6	15.9	△ 1.3	18.1	11.2	17.9

(注)

$$1 \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基 準 財 政 収 入 額}}{\text{基 準 財 政 需 要 額}} \text{ の 3 年 度 間 平 均}$$

※1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経 常 経 費 充 当 一 般 財 源}}{\text{経 常 一 般 財 源}} \times 100$$

(経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債の額を加えた数値である。)

※都市にあっては75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = \frac{\text{実 質 収 支 額}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

※ 経済の景況等によって一概にはいえないが、3%～5%程度が望ましいとされている。

$$4 \text{ 公債費比率} = \frac{(\text{公債費充当一般財源}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})}{(\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) - (\text{災害復旧費等に係る基準財政需要額})} \times 100$$

※ 一般的には10%を超えないことが望ましいとされている。

(4) 収入未済額の状況

当年度の収入未済額の状況は第5表のとおりである。一般会計4億9,196万2千円、特別会計6億8,514万9千円で収入未済総額は、11億7,711万1千円となっている。

第5表 収入未済額の状況

(単位：千円，％)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
						19年度	18年度
一 般 会 計	市 税	3,368,373	3,067,325	21,419	279,629	91.1	88.1
	保 育 料	139,555	107,601	4,063	27,891	77.1	68.5
	一時保育保護者負担金等	2,363	2,328	0	35	98.5	99.1
	放課後児童クラブ保護者負担金	2,401	2,340	0	61	97.5	99.6
	老人集会所使用料	698	688	0	10	98.6	100.0
	一般使用料（港湾）	918	886	0	32	96.5	100.0
	住宅使用料	264,651	105,369	0	159,282	39.8	41.6
	幼稚園保育料	3,438	3,384	0	54	98.4	100.0
	墓地管理手数料	2,264	2,207	0	57	97.5	98.1
	土地建物貸付収入	13,787	11,417	0	2,370	82.8	79.5
	自立更正資金元利収入	5,402	11	0	5,391	0.2	1.1
	学校給食事業収入	79,891	78,177	0	1,714	97.9	98.8
	雑 入	353,910	350,713	0	3,197	99.1	97.4
	過 年 度 収 入	14,412	2,173	0	12,239	15.1	35.0
	計	4,252,063	3,734,619	25,482	491,962	87.8	84.9
特 別 会 計	国民健康保険税	1,444,819	1,044,601	25,860	374,358	72.3	69.1
	介護保険料	458,276	446,040	5,144	7,092	97.3	96.6
	住宅新築資金等貸付元利収入	351,797	63,985	0	287,812	18.2	19.6
	公共下水道受益者分担金・負担金	44,316	41,122	0	3,194	92.8	93.3
	公共下水道使用料	83,124	80,318	0	2,806	96.6	97.4
	農業集落排水分担金	17,330	15,490	0	1,840	89.4	91.3
	農業集落排水使用料	26,400	18,353	0	8,047	69.5	69.3
	計	2,426,062	1,709,909	31,004	685,149	70.5	68.7
合 計		6,678,125	5,444,528	56,486	1,177,111	81.5	78.6

(5) 不用額の状況

当年度の不用額の状況は、第6表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は11億1,706万円で、予算現額に対する不用額の比率は、3.6%となっている。

第6表 不用額の状況

(単位：千円，％)

区 分		予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	比率
一 般 会 計		16,110,401	15,325,508	276,121	508,772	3.2
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	4,596,967	4,345,929	0	251,038	5.5
	老人保健特別会計	5,297,000	5,078,159	0	218,841	4.1
	介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,063,165	2,974,916	0	88,249	2.9
	介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	18,615	15,214	0	3,401	18.3
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	71,230	71,179	0	51	0.1
	港湾管理特別会計	46,466	41,716	0	4,750	10.2
	漁港管理特別会計	6,000	2,707	0	3,293	54.9
	公共下水道事業特別会計	1,102,850	982,876	92,900	27,074	2.5
	農業集落排水事業特別会計	279,512	270,428	0	9,084	3.2
	地域開発事業特別会計	30,680	28,173	0	2,507	8.2
	計	14,512,485	13,811,297	92,900	608,288	4.2
合 計		30,622,886	29,136,805	369,021	1,117,060	3.6

(6) 市債の状況

当年度末の市債の借入残高は、第7表のとおりである。一般会計、特別会計を合わせた総額は281億8,401万1千円で、前年度に比べ8億2,654万円減少している。

第7表 市債の状況

(単位：千円)

区 分		平成18年度 末 現 在	平成19年度中		平成19年度 末 現 在
			起債借入額	元金償還額	
一 般 会 計		23,065,880	1,307,300	2,062,002	22,311,178
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	356,420	0	54,906	301,514
	公共下水道事業	3,681,956	145,200	128,768	3,698,388
	農業集落排水事業	1,155,495	24,800	68,764	1,111,531
	地域開発事業	747,200	10,600	0	757,800
合 計		29,006,951	1,487,900	2,314,440	28,180,411

2 一般会計

当年度の決算額は、第8表のとおり歳入 155 億 3,429 万 2 千円、歳出 153 億 2,550 万 8 千円で、形式収支は、2 億 878 万 4 千円の黒字、翌年度への繰越財源 1,347 万 5 千円を控除した実質収支は 1 億 9,530 万 9 千円の黒字となっている。

第8表 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	19 年度	18 年度	増 減
歳 入 (A)	15,534,292	14,629,418	904,874
歳 出 (B)	15,325,508	14,456,338	869,170
形式収支 (C)	208,784	173,080	35,704
翌年度繰越財源 (D)	13,475	41,650	△ 28,175
実質収支 (C－D) (E)	195,309	131,430	63,879

(1) 歳入の構成

当年度の歳入財源を自主財源と依存財源に分けると、構成は第9表のとおりである。

自主財源は、自主的に収入しうる財源で、行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものである。また、依存財源は、国、県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入である。

当年度の自主財源は 51 億 4,472 万円 (33.1%) で、依存財源は 103 億 8,957 万 2 千円 (66.9%) である。

自主財源のなかでは、市税が多額を占めており、自主財源の 59.6% を占め、歳入総額でも 19.7% を占めている。

依存財源のなかでは、地方交付税と市債が圧倒的に多額を占めており、地方交付税は依存財源の 58.3%、歳入総額の 39.0% を、市債は依存財源の 12.6%、歳入総額の 8.4% をそれぞれ占めている。

第9表 歳入財源の構成

(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		増減額	対前年 度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
【自主財源】	5,144,720	33.1	4,152,092	28.4	992,628	123.9
市 税	3,067,325	19.7	2,758,083	18.9	309,242	111.2
分 担 金 及 び 負 担 金	124,509	0.8	132,419	0.9	△ 7,910	94.0
使 用 料 及 び 手 数 料	246,649	1.6	248,963	1.7	△ 2,314	99.1
財 産 収 入	63,860	0.4	65,307	0.4	△ 1,447	97.8
寄 附 金	12,901	0.1	2,570	0.0	10,331	502.0
繰 入 金	770,400	5.0	87,394	0.6	683,006	881.5
繰 越 金	173,080	1.1	261,840	1.8	△ 88,760	66.1
諸 収 入	685,996	4.4	595,516	4.1	90,480	115.2
【依存財源】	10,389,572	66.9	10,477,326	71.6	△ 87,754	99.2
地 方 譲 与 税	113,079	0.7	346,258	2.4	△ 233,179	32.7
利 子 割 交 付 金	16,584	0.1	12,348	0.1	4,236	134.3
配 当 割 交 付 金	13,649	0.1	12,202	0.1	1,447	111.9
株式等譲渡所得割交付金	8,414	0.1	9,581	0.1	△ 1,167	87.8
地 方 消 費 税 交 付 金	268,101	1.7	280,899	1.9	△ 12,798	95.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64,678	0.4	67,527	0.4	△ 2,849	95.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	235,973	1.5	229,602	1.6	6,371	102.8
地 方 特 例 交 付 金	12,698	0.1	64,661	0.4	△ 51,963	19.6
地 方 交 付 税	6,058,888	39.0	6,281,074	42.9	△ 222,186	96.5
交通安全対策特別交付金	2,561	0.0	2,694	0.0	△ 133	95.1
国 庫 支 出 金	1,099,798	7.1	898,213	6.1	201,585	122.4
県 支 出 金	1,187,849	7.7	901,767	6.2	286,082	131.7
市 債	1,307,300	8.4	1,370,500	9.4	△ 63,200	95.4
合 計	15,534,292	100.0	14,629,418	100.0	904,874	106.2

(2) 歳入の状況

当年度の歳入の状況は、第10表のとおりである。予算に対する収入率は96.4%、調定に対する収入率は96.8%となっている。

歳入は、155億3,429万2千円で、収入未済額4億9,196万2千円、不納欠損額は2,548万2千円となっている。

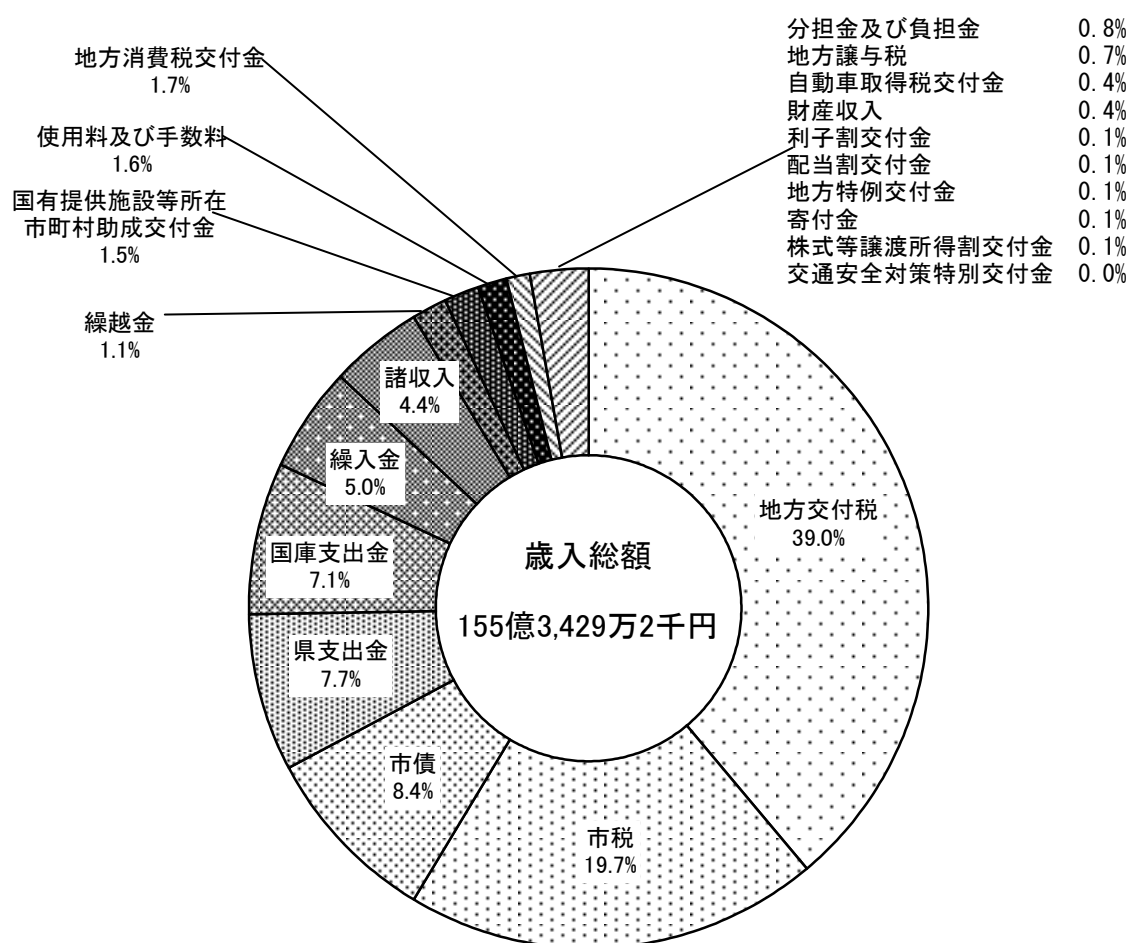
歳入の構成比率は、図1のとおりである。

第10表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1 市 税	3,044,909	3,368,373	3,067,325	19.7	21,419	279,629	100.7	91.1
2 地 方 譲 与 税	111,000	113,079	113,079	0.7	0	0	101.9	100.0
3 利子割交付金	17,206	16,584	16,584	0.1	0	0	96.4	100.0
4 配当割交付金	16,067	13,649	13,649	0.1	0	0	85.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	8,495	8,414	8,414	0.1	0	0	99.0	100.0
6 地方消費税交付金	268,101	268,101	268,101	1.7	0	0	100.0	100.0
7 自動車取得税交付金	64,682	64,678	64,678	0.4	0	0	100.0	100.0
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	235,973	235,973	235,973	1.5	0	0	100.0	100.0
9 地方特例交付金	12,698	12,698	12,698	0.1	0	0	100.0	100.0
10地 方 交 付 税	5,992,825	6,058,888	6,058,888	39.0	0	0	101.1	100.0
11交通安全対策特別交付金	2,600	2,561	2,561	0.0	0	0	98.5	100.0
12分担金及び負担金	127,204	156,559	124,509	0.8	4,063	27,987	97.9	79.5
13使用料及び手数料	245,608	406,084	246,649	1.6	0	159,435	100.4	60.7
14国 庫 支 出 金	1,207,721	1,099,798	1,099,798	7.1	0	0	91.1	100.0
15県 支 出 金	1,189,926	1,187,849	1,187,849	7.7	0	0	99.8	100.0
16財 産 収 入	90,315	66,230	63,860	0.4		2,370	70.7	96.4
17寄 附 金	12,420	12,901	12,901	0.1	0	0	103.9	100.0
18繰 入 金	1,112,724	770,400	770,400	5.0	0	0	69.2	100.0
19繰 越 金	173,079	173,080	173,080	1.1	0	0	100.0	100.0
20諸 収 入	681,248	708,537	685,996	4.4	0	22,541	100.7	96.8
21市 債	1,495,600	1,307,300	1,307,300	8.4	0	0	87.4	100.0
歳入合計	16,110,401	16,051,736	15,534,292	100.0	25,482	491,962	96.4	96.8

図1 歳入の構成比率



第1款 市税

市税は予算現額の100.7%、調定額の91.1%、30億6,732万5千円を収入している。一般会計の歳入に占める市税の割合は19.7%となっている。市税の収入状況は第11表のとおりで、収入未済額は2億7,962万9千円、不納欠損額は2,141万9千円となっている。

不納欠損額の内訳は第12表、事由別不納欠損額の内訳は第12表-2のとおりである。

第 1 1 表 市税収入状況

(単位：千円，％)

税 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			19年度	18年度
市民税	1,541,973	1,422,496	46.4	5,033	114,444	92.3	88.6
現年度課税分	1,432,777	1,401,507	45.7	12	31,258	97.8	98.2
滞納繰越分	109,196	20,989	0.7	5,021	83,186	19.2	19.7
固定資産税	1,576,059	1,401,966	45.7	15,627	158,466	89.0	86.4
現年度課税分	1,407,297	1,377,874	44.9	23	29,400	97.9	97.8
滞納繰越分	168,762	24,092	0.8	15,604	129,066	14.3	11.7
軽自動車税	69,968	62,490	2.0	759	6,719	89.3	88.2
現年度課税分	63,429	61,447	2.0	20	1,962	96.9	96.8
滞納繰越分	6,539	1,043	0.0	739	4,757	16.0	12.0
市町村たばこ税	173,242	173,242	5.7	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	173,242	173,242	5.7	0	0	100.0	100.0
入湯税	7,131	7,131	0.2	0	0	100.0	100.0
現年度課税分	7,131	7,131	0.2	0	0	100.0	100.0
計	3,368,373	3,067,325	100.0	21,419	279,629	91.1	88.1
現年度課税分	3,083,876	3,021,201	98.5	55	62,620	98.0	98.1
滞納繰越分	284,497	46,124	1.5	21,364	217,009	16.2	15.1

第 1 2 表 不納欠損額

(単位：千円)

税 目	平成 19 年度	平成 18 年度
市 民 税	5,033	31,874
固 定 資 産 税	15,627	45,635
軽 自 動 車 税	759	1,579
計	21,419	79,088

第 1 2 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条 (消滅時効)		地方税法 15条の7の④ (執行停止)		地方税法 15条の7の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	124	3,742	5	357	10	934	139	5,033
固定資産税	130	10,495	2	1,629	8	3,503	140	15,627
軽自動車税	99	449	2	29	5	281	106	759
計	353	14,686	9	2,015	23	4,718	385	21,419

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として納付された自動車重量税，地方道路税を一定の基準により譲与されるものである。

予算現額の 101.9%，調定額の 100.0%，1 億 1,307 万 9 千円を収入している。内訳は，自動車重量譲与税 8,404 万 4 千円，地方道路譲与税が 2,903 万 5 千円となっている。

第3款 利子割交付金

都道府県に納付された利子割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 96.4%，調定額の 100.0%，1,658 万 4 千円を収入している。

第4款 配当割交付金

都道府県に納付された配当割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 85.0%，調定額の 100.0%，1,364 万 9 千円を収入している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

都道府県に納付された株式等譲渡所得割額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 99.0%，調定額の 100.0%，841 万 4 千円を収入している。

第6款 地方消費税交付金

地方消費税の規定により，県税として納付された地方消費額の一定額を交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，2 億 6,810 万 1 千円を収入している。

第7款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定額を交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，6,467 万 8 千円を収入している。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊の施設の用に供する国有資産が所在する市町村に対して，固定資産税の代わりに交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，2 億 3,597 万 3 千円を収入している。

第9款 地方特例交付金

恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため，地方税の代替的性質を有する財源として交付されるものである。

予算現額の 100.0%，調定額の 100.0%，1,269 万 8 千円を収入している。

第10款 地方交付税

国民の負担する税を国と地方公共団体がそれぞれの財政需要の状況によって配分されるものである。

予算現額の101.1%，調定額の100.0%，60億5,888万8千円を収入している。

内訳は、普通交付税54億9,282万5千円，特別交付税5億6,606万3千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

納付された交通反則金の一定額を安全施設整備事業の財源措置として交付されるものである。

予算現額の98.5%，調定額の100.0%，256万1千円を収入している。

第12款 分担金及び負担金

分担金は、特定の事業の経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対して賦課徴収するものである。

負担金は、特定の事業について特別の関係を有する者に対して、受益の程度に応じて課するものである。

予算現額の97.9%，調定額の79.5%，分担金113万9千円，負担金1億2,337万円，合計1億2,450万9千円を収入している。

収入の主なものは、分担金については林業費分担金57万9千円，河川費分担金56万円，負担金については児童福祉費負担金（保育料など）1億1,242万4千円，社会福祉費負担金（老人保護措置費入所者負担金など）605万3千円，保健衛生費負担金（各種健診等個人負担金）419万1千円などである。

収入未済額は2,798万7千円で、主なものは児童福祉費負担金の保育園保育料2,789万1千円，不納欠損額は406万3千円で、事由別不納欠損額の内訳は第13表－2のとおりである。

第13表 保育料収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			19年度	18年度
保育料	139,555	107,601	100.0	4,063	27,891	77.1	68.5
現年度分	109,315	105,564	98.1	0	3,751	96.6	96.3
滞納繰越分	30,240	2,037	1.9	4,063	24,140	6.7	2.2

第13表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条 (消滅時効)		地方税法 15条の7の④ (執行停止)		地方税法 15条の7の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
保育料	24	4,063	0	0	0	0	24	4,063

第 1 3 款 使用料及び手数料

予算現額の 100.4%，調定額の 60.7%，2 億 4,664 万 9 千円を収入している。

収入の主なものは住宅使用料 1 億 536 万 9 千円，し尿処理場管理手数料 4,427 万 4 千円，ごみ処理場管理手数料 3,237 万 5 千円，総務手数料（各種手数料）2,056 万 4 千円，保健衛生使用料（葬斎センター使用料など）1,933 万 1 千円などである。

収入未済額は 1 億 5,943 万 5 千円で，主なものは住宅使用料，駐車場使用料 1 億 5,928 万 2 千円である。住宅使用料収入状況は第 1 4 表のとおりである。

第 1 4 表 住宅使用料収入状況

（単位：千円，％）

料 目	調定額	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収納率	
		金 額	構成比			19年度	18年度
住宅使用料	263,077	104,465	99.1	0	158,612	39.7	41.5
現年度分	117,687	98,930	93.9	0	18,757	84.1	85.9
滞納繰越分	145,390	5,535	5.2	0	139,855	3.8	4.0
住宅駐車場使用料	1,574	904	0.9	0	670	57.4	62.0
現年度分	1,046	760	0.7	0	286	72.7	74.3
滞納繰越分	528	144	0.2	0	384	27.3	22.0
計	264,651	105,369	100.0	0	159,282	39.8	41.6
現年度分	118,733	99,690	94.6	0	19,043	84.0	85.8
滞納繰越分	145,918	5,679	5.4	0	140,239	3.9	4.0

第 1 4 款 国庫支出金

予算現額の 91.1%，調定額の 100.0%，10 億 9,979 万 8 千円を収入している。

収入の主なものは，生活保護費負担金 4 億 1,603 万 5 千円，総務管理費補助金 2 億 3,345 万 5 千円，障害者福祉費負担金 1 億 6,884 万 3 千円，中学校費補助金 5,402 万円，児童福祉費補助金 5,309 万 5 千円などである。

第 1 5 款 県支出金

予算現額の 99.8%，調定額の 100.0%，11 億 8,784 万 9 千円を収入している。

収入の主なものは，道路橋りょう費補助金 1 億 4,597 万 3 千円，農業費補助金 1 億 3,517 万 5 千円，保険基盤安定負担金 1 億 1,523 万 2 千円，老人福祉費補助金 1 億 75 万 2 千円，清掃費補助金 9,917 万 9 千円，障害者福祉費負担金 7,988 万円，社会福祉施設整備費補助金 7,094 万 6 千円，総務管理費補助金 6,084 万 4 千円，林業費補助金 5,981 万円などである。

第 1 6 款 財産収入

予算現額の 70.7%，調定額の 96.4%，6,386 万円を収入している。収入の主なものは，利子及び配当金（基金利子）4,422 万 3 千円，土地建物貸付収入 1,014 万 8 千円，土地売却収入 732 万円などである。

第 17 款 寄附金

予算現額の 103.9%，調定額の 100.0%，1,290 万 1 千円を収入している。収入の主なものは、一般寄附金 1,015 万 6 千円，民生費寄附金 104 万円，農林水産業費寄附金 100 万円などである。

第 18 款 繰入金

予算現額の 69.2%，調定額の 100.0%，7 億 7,040 万円を収入している。

収入の主なものは、ふるさと市町村圏振興基金繰入金 5 億円，減債基金繰入金 1 億 8,600 万円などである。

第 20 款 諸収入

予算現額の 100.7%，調定額の 96.8%，6 億 8,599 万 6 千円を収入している。

収入の主なものは、雑入 3 億 5,071 万 3 千円（ふるさと市町村圏振興基金（返還金）2 億円，市町村振興協会交付金 2,932 万 8 千円，衛生事業売却収入 2,863 万 5 千円，消防団退職報償金 1,973 万 7 千円，公共施設管理負担金・使用料 1,285 万 2 千円など），水産業費貸付金元利収入 1 億 6,015 万 6 千円，学校給食事業収入 7,817 万 7 千円，労働費貸付金元利収入（中国労働金庫預託金元金）2,250 万円などである。

収入未済額は 2,254 万 1 千円で，社会福祉貸付金元利収入 539 万 1 千円，雑入 319 万 7 千円，過年度収入 1,223 万 9 千円などである。

第 21 款 市債

予算現額の 87.4%，調定額の 100.0%，13 億 730 万円を収入している。

主なものは、臨時財政対策債 5 億 30 万円，都市計画債 2 億 580 万円，港湾債 1 億 6,810 万円，農業債 1 億 4,710 万円などである。

(3) 歳出の構成

当年度の歳出の性質別構成は、第15表のとおりである。経常的経費が106億5,377万2千円(69.5%)、投資的経費が19億6,046万6千円(12.8%)、その他の経費が27億1,127万円(17.7%)となっている。

第15表 歳出の性質別構成

(単位：千円，％)

区 分			平成 19 年度		平成 18 年度		増減額
				構成比		構成比	
経常的経費	義務的	人 件 費	3,766,437	24.6	3,895,467	26.9	△ 129,030
		扶 助 費	1,389,507	9.1	1,339,394	9.3	50,113
		公 債 費	2,338,514	15.2	2,438,192	16.9	△ 99,678
		計	7,494,458	48.9	7,673,053	53.1	△ 178,595
	その他	物 件 費	1,525,833	9.9	1,551,955	10.7	△ 26,122
		維 持 補 修 費	382,011	2.5	426,180	2.9	△ 44,169
		補 助 費 等	1,251,470	8.2	994,913	6.9	256,557
		計	3,159,314	20.6	2,973,048	20.5	186,266
	小 計		10,653,772	69.5	10,646,101	73.6	7,671
	投資的経費	普通建設事業費		1,951,806	12.7	1,443,967	10.0
災害復旧事業費		8,660	0.1	27,798	0.2	△ 19,138	
小 計		1,960,466	12.8	1,471,765	10.2	488,701	
その他の経費	繰 出 金		1,977,874	12.9	2,081,310	14.4	△ 103,436
	積 立 金		320,886	2.1	49,152	0.4	271,734
	投資及び出資金・貸付金		412,510	2.7	208,010	1.4	204,500
	小 計		2,711,270	17.7	2,338,472	16.2	372,798
合 計			15,325,508	100.0	14,456,338	100.0	869,170

(4) 歳出の状況

当年度の歳出の状況は、第16表のとおりである。支出済額は153億2,550万8千円、不用額は5億877万2千円、執行率は95.1%となっている。

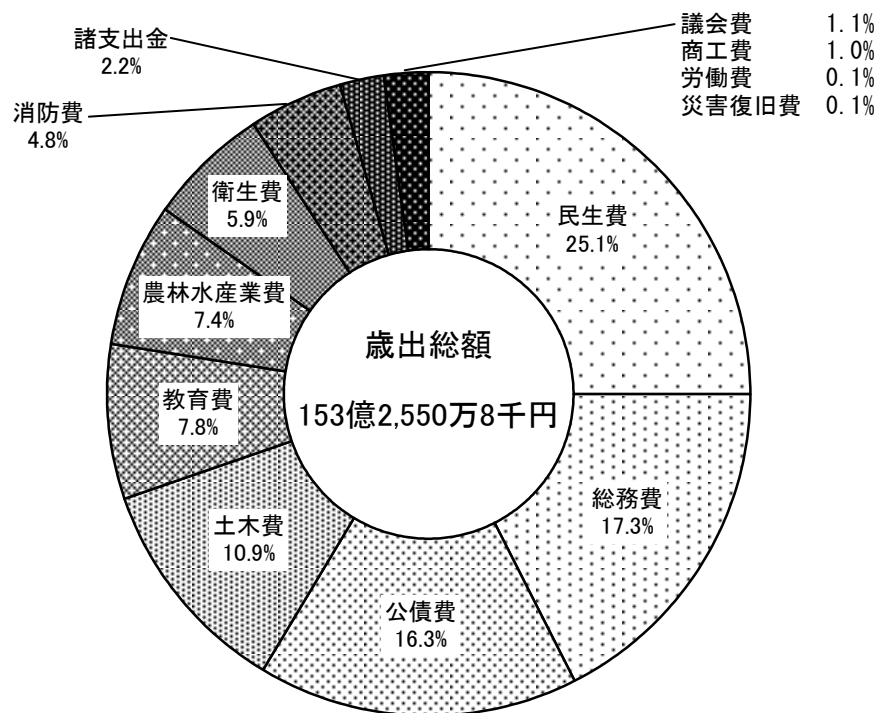
歳出の構成比率は、図2のとおりである。

第16表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 議 会 費	167,355	164,999	1.1	0	2,356	98.6
2 総 務 費	2,757,774	2,658,301	17.3	2,400	97,073	96.4
3 民 生 費	4,011,043	3,851,144	25.1	0	159,899	96.0
4 衛 生 費	923,322	898,974	5.9	0	24,348	97.4
5 労 働 費	22,510	22,508	0.1	0	2	100.0
6 農林水産業費	1,175,502	1,127,521	7.4	22,000	25,981	95.9
7 商 工 費	157,634	154,124	1.0	0	3,510	97.8
8 土 木 費	1,790,898	1,672,027	10.9	48,955	69,916	93.4
9 消 防 費	753,028	740,118	4.8	0	12,910	98.3
10 教 育 費	1,499,622	1,196,520	7.8	202,766	100,336	79.8
11 災害復旧費	8,349	8,249	0.1	0	100	98.8
12 公 債 費	2,499,302	2,499,062	16.3	0	240	100.0
13 諸 支 出 金	333,905	331,961	2.2	0	1,944	99.4
14 予 備 費	10,157	0	0.0	0	10,157	0.0
歳出合計	16,110,401	15,325,508	100.0	276,121	508,772	95.1

図2 歳出の構成比率



第1款 議会費

予算現額の98.6%, 1億6,499万9千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費）1億5,571万9千円を除く928万円のうち、旅費422万3千円、需用費185万4千円などである。

翌年度への繰越額はない。不用額は235万6千円で、人件費69万5千円、旅費45万2千円、委託料27万7千円などである。

第2款 総務費

予算現額の96.4%, 26億5,830万1千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費、賃金）10億5,875万9千円を除く15億9,954万2千円のうち、一般管理費の負担金補助及び交付金3億2,141万6千円、企画費の投資及び出資金2億3,000万円、財産管理費の公有財産購入費2億円、企画費の交通船事業会計繰出金1億5,000万円、情報政策費の委託料1億4,144万6千円、企画費の負担金補助及び交付金1億1,988万8千円、支所費の工事請負費6,663万9千円などである。

翌年度への繰越額は安全対策費の負担金補助及び交付金240万円である。

不用額は9,707万3千円で、人件費2,016万4千円、財産管理費の公有財産購入費2,972万3千円、情報政策費の委託料1,182万8千円、支所費の委託料349万9千円などである。

第3款 民生費

予算現額の96.0%, 38億5,114万4千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬、給料手当、共済費、賃金）7億6,954万9千円を除く30億8,159万5千円のうち、老人福祉費の老人保健特別会計及び介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金8億6,830万2千円、扶助費の扶助費5億8,848万1千円、障害者福祉費の扶助費3億5,178万8千円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金3億2,196万円、児童措置費の扶助費2億279万5千円、福祉医療費の扶助費1億9,998万6千円、生活保護総務費の償還金利子及び割引料1億393万円、隣保館費の工事請負費6,326万円、老人福祉費の負担金補助及び交付金5,875万8千円、保育園費の需用費5,831万6千円、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金3,915万8千円、老人福祉費の委託料3,077万4千円などである。

翌年度への繰越額はない。

不用額は1億5,989万9千円で、人件費1,783万6千円、扶助費の扶助費7,151万9千円、老人福祉費の老人保健特別会計及び介護保険（保険事業勘定）特別会計繰出金1,757万円、障害福祉費の扶助費1,676万1千円、社会福祉総務費の国民健康保険特別会計繰出金702万3千円、保育園費の需用費477万9千円、社会福祉総務費の役務費185万6千円、児童措置費の扶助費139万5千円などである。

第4款 衛生費

予算現額の97.4%, 8億9,897万4千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）1億7,795万2千円を除く7億2,102万2千円のうち、塵芥処理費の委託料1億6,640万2千円，循環型社会形成推進費の工事請負費9,870万円，浄化センター管理費の需用費6,169万9千円，環境センター管理費の委託料5,633万8千円，塵芥処理費の負担金補助及び交付金3,965万1千円，環境センター管理費の需用費3,548万2千円，老人保健費の委託料3,383万円，リレーセンター管理費の需用費2,638万6千円，葬斎センター管理費の委託料2,348万3千円，予防費の委託料2,011万円などである。

翌年度への繰越額はない。

不用額は、2,434万8千円で、人件費443万円，浄化センター管理費の需用費487万7千円，予防費の委託料206万3千円，リレーセンター管理費の需用費148万1千円，環境センター管理費の需用費118万円などである。

第5款 労働費

予算現額の100.0%, 2,250万8千円を執行している。

支出は、労働対策費の貸付金（労働金庫預託金）2,250万円及び旅費8千円である。

第6款 農林水産業費

予算現額の95.9%, 11億2,752万1千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬，給料手当，共済費）1億4,931万4千円を除く9億7,820万7千円のうち、農村整備費の負担金補助及び交付金1億9,011万6千円，水産業振興費の貸付金（広島県信用漁業協同組合連合会預託金）1億6,000万円，農業集落排水事業費の農業集落排水事業特別会計繰出金1億5,896万1千円，漁港費の負担金補助及び交付金1億910万4千円，林道事業費の工事請負費8,083万7千円，農村整備費の公有財産購入費5,076万4千円，水産業振興費の負担金補助及び交付金4,870万2千円，農村整備費の委託料3,255万5千円，農業振興費の負担金補助及び交付金2,636万3千円などである。

翌年度への繰越額は、農村整備費の負担金補助及び交付金300万円，漁港費の負担金補助及び交付金1,900万円合わせて2,200万円である。

不用額は2,598万1千円で、人件費471万3千円，農業振興費の負担金補助及び交付金314万4千円，水産業振興費の負担金補助及び交付金228万4千円，農村整備費の委託料223万6千円，林道事業費の需用費184万円などである。

第7款 商工費

予算現額の97.8%, 1億5,412万4千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（給料手当，共済費，賃金）4,707万円を除く1億705万4千円のうち、観光費の国民宿舎事業会計への繰出金4,375万9千円，同委託料2,092万2千円，同負担金補助及び交付金1,502万6千円，商工業振興費の負担金補助及び

交付金 1,379 万円などである。

不用額は 351 万円で、人件費 50 万 6 千円、観光費の需用費 149 万 2 千円、同委託料 70 万 1 千円などである。

第 8 款 土木費

予算現額の 93.4%，16 億 7,202 万 7 千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）1 億 7,354 万 4 千円を除く 14 億 9,848 万 3 千円のうち、公共下水道事業費の公共下水道事業特別会計及び公共下水道事業企業会計繰出金 7 億 4,480 万 6 千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 2 億 1,097 万 7 千円、道路新設改良費の工事請負費 1 億 1,185 万 7 千円、住宅建設費の工事請負費 6,038 万 8 千円、道路維持費の委託料 5,456 万 3 千円、河川維持改良費の工事請負費 2,717 万円、住宅管理費の工事請負費 2,687 万円、道路新設改良費の公有財産購入費 2,631 万 6 千円などである。

翌年度への繰越額は、砂防費の負担金補助及び交付金 845 万 5 千円、港湾建設費の負担金補助及び交付金 2,100 万円、公共下水道事業費の繰出金 1,950 万円合わせて 4,895 万 5 千円である。

不用額は 6,991 万 6 千円で、人件費 637 万 9 千円、公共下水道事業費の繰出金 2,646 万 8 千円、河川維持改良費の工事請負費 554 万円、道路新設改良費の工事請負費 543 万 5 千円、道路維持費の負担金補助及び交付金 296 万 1 千円、同委託料 258 万 1 千円、土木総務費の繰出金 218 万 6 千円、河川維持改良費の需用費 216 万 9 千円、都市下水路費の需用費 167 万 5 千円などである。

第 9 款 消防費

予算現額の 98.3%，7 億 4,011 万 8 千円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬，給料手当，共済費）5 億 5,566 万 7 千円を除く 1 億 8,445 万 1 千円のうち、防災費の備品購入費 3,595 万 2 千円、非常備消防費の旅費 2,896 万 1 千円、同報償費 2,074 万 1 千円、常備消防費の需用費 1,858 万円、非常備消防費の負担金補助及び交付金 1,841 万 9 千円、常備消防費の委託料 1,080 万 1 千円などである。

翌年度への繰越額はない。

不用額は 1,291 万円で、人件費 407 万 3 千円、常備消防費の需用費 170 万 6 千円、非常備消防費の需用費 158 万 2 千円、常備消防費の委託料 102 万 7 千円などである。

第 10 款 教育費

予算現額の 79.8%，11 億 9,652 万円を執行している。

支出の主なものは、人件費（報酬，給料手当，共済費，賃金）5 億 488 万 4 千円を除く 6 億 9,163 万 6 千円のうち、学校給食費の需用費 1 億 1,453 万 5 千円、学校管理費（小学校費）の需用費 4,435 万 3 千円、学校管理費（中学校費）の需用費 2,550 万 5 千円、教育振興費（教育総務費）の委託料 2,476 万 4 千円、社会体育施設管理費の

需用費 1,974 万円，教育振興費（教育総務費）の使用料及び賃借料 1,834 万円，公民館費の工事請負費 1,716 万 5 千円，教育振興費（教育総務費）の償還金利子及び割引料 1,546 万 6 千円，同負担金補助及び交付金 1,524 万 3 千円，学校管理費（小学校費）の委託料 1,408 万 3 千円などである。

翌年度への繰越額は中学校費の学校建設費 2 億 276 万 6 千円である。

不用額は 1 億 33 万 6 千円で，人件費 2,055 万 6 千円，学校建設費（小学校費）の委託料 2,616 万 6 千円，学校給食費の需用費 814 万 9 千円，学校管理費（中学校費）の需用費 404 万 8 千円，学校管理費（小学校費）の需用費 337 万 7 千円，社会体育施設管理費の需用費 250 万 5 千円，教育振興費（教育総務費）の負担金補助及び交付金 232 万 5 千円，学校管理費（小学校費）の委託料 140 万 2 千円，教育振興費（教育総務費）の需用費 132 万 1 千円などである。

第 1 1 款 災害復旧費

予算現額の 98.8%，824 万 9 千円を執行している。

支出の主なものは，土木施設災害復旧費の工事請負費 591 万円，農業施設災害復旧費の工事請負費 231 万円などである。

第 1 2 款 公債費

予算現額の 100.0%，24 億 9,906 万 2 千円を執行している。

支出の内訳は，元金の償還金利子及び割引料 20 億 6,200 万 2 千円，利子の償還金利子及び割引料 4 億 3,706 万円である。

不用額は，利子の償還金利子及び割引料 24 万円である。

第 1 3 款 諸支出金

予算現額の 99.4%，3 億 3,196 万 1 千円を執行している。

支出の主なものは，ふるさと市町村圏振興基金費の積立金 2 億 410 万 1 千円，財政調整基金費の積立金 9,313 万 9 千円，減債基金費の積立金 1,227 万 4 千円などである。

不用額の主なものは，地域振興基金費の積立金 87 万 4 千円である。

第 1 4 款 予備費

議決予算 2,000 万円のうち 9 件 984 万 3 千円を他科目へ充用している。

内訳は，総務費へ 571 万円，民生費へ 70 万 1 千円，商工費へ 119 万 8 千円，土木費へ 155 万 4 千円，教育費へ 68 万円である。

3 特別会計

当年度の特別会計の各会計ごとの決算収支は、第17表のとおりである。特別会計を合計した歳入は140億2,624万2千円、歳出が138億1,129万7千円、形式収支が2億1,494万5千円で、翌年度へ繰越すべき財源1,565万円を差し引いた実質収支は1億9,929万5千円の黒字となっている。

第17表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (A－B) (C)	翌年度へ 繰り越す べき財源 (D)	実質収支 (C－D)
国民健康保険特別会計	4,370,934	4,345,929	25,005	0	25,005
老人保健特別会計	5,111,136	5,078,159	32,977	0	32,977
介護保険特別会計（保険事業勘定）	3,028,959	2,974,916	54,043	0	54,043
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	16,974	15,214	1,760	0	1,760
住宅新築資金等貸付事業特別会計	76,413	71,179	5,234	0	5,234
港湾管理特別会計	46,432	41,716	4,716	0	4,716
漁港管理特別会計	8,624	2,707	5,917	0	5,917
公共下水道事業特別会計	1,030,350	982,876	47,474	15,650	31,824
農業集落排水事業特別会計	307,964	270,428	37,536	0	37,536
地域開発事業特別会計	28,456	28,173	283	0	283
合 計	14,026,242	13,811,297	214,945	15,650	199,295

(1) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の国民健康保険特別会計の収支決算額は、歳入は43億7,093万4千円、歳出が43億4,592万9千円、形式収支、実質収支ともに2,500万5千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第18表のとおりである。予算現額の95.1%、調定額の91.6%、43億7,093万4千円を収入している。収入済額の主なものは、国庫支出金10億5,196万3千円(24.1%)、国民健康保険税10億4,460万1千円(23.9%)、療養給付費等交付金10億3,499万9千円(23.7%)、共同事業交付金4億3,473万9千円(9.9%)などである。収入未済額は3億7,435万8千円となっている。

国民健康保険税の収入状況は、第19表のとおりである。収納率は現年度分94.0%、滞納繰越分11.4%となっている。不納欠損額は2,586万円で、事由別不納欠損額の内訳は、第19表－2のとおりである。

第 18 表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1国民健康保険税	1,020,724	1,444,819	1,044,601	23.9	25,860	374,358	102.3	72.3
2使用料及び手数料	360	279	279	0.0	0	0	77.5	100.0
3国 庫 支 出 金	1,086,043	1,051,963	1,051,963	24.1	0	0	96.9	100.0
4県 支 出 金	163,622	173,672	173,672	4.0	0	0	106.1	100.0
5療養給付費等交付金	1,279,494	1,034,999	1,034,999	23.7	0	0	80.9	100.0
6共同事業交付金	417,000	434,739	434,739	9.9	0	0	104.3	100.0
7財 産 収 入	2,597	2,512	2,512	0.0	0	0	96.7	100.0
8繰 入 金	398,984	391,960	391,960	9.0	0	0	98.2	100.0
9繰 越 金	226,154	226,152	226,152	5.2	0	0	100.0	100.0
10諸 収 入	1,989	10,057	10,057	0.2	0	0	505.6	100.0
歳入合計	4,596,967	4,771,152	4,370,934	100.0	25,860	374,358	95.1	91.6

第 19 表 国民健康保険税収入状況

(単位：千円，％)

税 目	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 納 率	
		金 額	構成比			19年度	18年度
一般医療	1,046,026	699,645	67.0	24,937	321,444	66.9	63.1
現年度分	715,253	662,899	63.5	129	52,225	92.7	92.5
滞納繰越分	330,773	36,746	3.5	24,808	269,219	11.1	9.3
一般介護	98,415	62,704	6.0	766	34,945	63.7	65.8
現年度分	67,514	58,848	5.6	10	8,656	87.2	86.6
滞納繰越分	30,901	3,856	0.4	756	26,289	12.5	13.6
退職医療	276,632	260,323	24.9	149	16,160	94.1	93.8
現年度分	260,830	257,852	24.7	0	2,978	98.9	98.6
滞納繰越分	15,802	2,471	0.2	149	13,182	15.6	12.7
退職介護	23,746	21,929	2.1	8	1,809	92.3	93.7
現年度分	22,034	21,727	2.1	0	307	98.6	98.4
滞納繰越分	1,712	202	0.0	8	1,502	11.8	11.2
計	1,444,819	1,044,601	100.0	25,860	374,358	72.3	69.1
現年度分	1,065,631	1,001,326	95.9	139	64,166	94.0	93.7
滞納繰越分	379,188	43,275	4.1	25,721	310,192	11.4	9.7

第 19 表－2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 税目	地方税法 18条 (消滅時効)		地方税法 15条の7の④ (執行停止)		地方税法 15条の7の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	94	7,884	14	6,239	9	11,737	117	25,860

ウ 歳出

歳出の状況は、第20表のとおりである。予算現額の94.5%、43億4,592万9千円を執行している。この主なものは、保険給付費28億1,748万2千円(64.8%)、老人保健拠出金7億7,992万7千円(18.0%)、共同事業拠出金3億9,310万8千円(9.0%)、介護給付費1億7,187万9千円(4.0%)などである。翌年度繰越額はなく、不用額は2億5,103万8千円で、主なものは保険給付費2億2,742万円、共同事業拠出金1,089万3千円、保健事業費335万4千円、総務費300万9千円、諸支出金214万円などである。

第20表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総 務 費	104,126	101,117	2.3	0	3,009	97.1
2保 険 給 付 費	3,044,902	2,817,482	64.8	0	227,420	92.5
3老人保健拠出金	780,315	779,927	18.0	0	388	100.0
4介 護 給 付 費	171,880	171,879	4.0	0	1	100.0
5共同事業拠出金	404,001	393,108	9.0	0	10,893	97.3
6保 健 事 業 費	8,700	5,346	0.1	0	3,354	61.4
7基 金 積 立 金	2,597	2,512	0.1	0	85	96.7
8公 債 費	360	331	0.0	0	29	91.9
9諸 支 出 金	76,367	74,227	1.7	0	2,140	97.2
10予 備 費	3,719	0	0.0	0	3,719	0.0
歳出合計	4,596,967	4,345,929	100.0	0	251,038	94.5

(2) 老人保健特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の老人保健特別会計の決算収支額は、歳入は51億1,113万6千円、歳出が50億7,815万9千円、形式収支、実質収支ともに3,297万7千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第21表のとおりである。予算現額の96.5%、調定額の

100.0%, 51 億 1,113 万 6 千円で、収入済額の主なものは、支払基金交付金 25 億 9,994 万 2 千円 (50.9%), 国庫支出金 16 億 2,407 万 2 千円 (31.8%) などである。また、不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第 2 1 表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1 支払基金交付金	2,705,377	2,599,942	2,599,942	50.9	0	0	96.1	100.0
2 国 庫 支 出 金	1,716,929	1,624,072	1,624,072	31.8	0	0	94.6	100.0
3 県 支 出 金	428,792	401,644	401,644	7.9	0	0	93.7	100.0
4 繰 入 金	430,101	430,101	430,101	8.4	0	0	100.0	100.0
5 繰 越 金	14,928	53,312	53,312	1.0	0	0	357.1	100.0
6 諸 収 入	873	2,065	2,065	0.0	0	0	236.5	100.0
歳入合計	5,297,000	5,111,136	5,111,136	100.0	0	0	96.5	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第 2 2 表のとおりである。予算現額の 95.9%，50 億 7,815 万 9 千円を執行している。主なものは、医療諸費 50 億 6,856 万 5 千円 (99.8%) である。翌年度繰越額はなく、不用額は 2 億 1,884 万 1 千円で、主なものは医療諸費 2 億 1,043 万 5 千円、総務費 376 万 9 千円などである。

第 2 2 表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 総 務 費	13,350	9,581	0.2	0	3,769	71.8
2 医 療 諸 費	5,279,000	5,068,565	99.8	0	210,435	96.0
3 公 債 費	300	0	0.0	0	300	0.0
4 諸 支 出 金	16	13	0.0	0	3	81.3
5 予 備 費	4,334	0	0.0	0	4,334	0.0
歳出合計	5,297,000	5,078,159	100.0	0	218,841	95.9

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算収支額は、歳入は 30 億 2,895 万 9 千円、歳出が 29 億 7,491 万 6 千円、形式収支、実質収支ともに 5,404 万 3 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第２３表のとおりである。予算現額の 98.9%，調定額の 99.6%，30 億 2,895 万 9 千円で、収入済額の主なものは、支払基金交付金 8 億 4,873 万 2 千円 (28.0%)，国庫支出金 7 億 2,131 万 4 千円 (23.8%)，繰入金 4 億 9,542 万円 (16.4%)，保険料 4 億 4,604 万円 (14.7%) などである。収入未済額は 709 万 2 千円となっている。

介護保険料の収入状況は、第２４表のとおりである。不納欠損額は 514 万 4 千円で、事由別不納欠損額の内訳は第２４表－２のとおりである。

第２３表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対予算 (C/A)	対調定 (C/B)
1保 険 料	444,700	458,276	446,040	14.7	5,144	7,092	100.3	97.3
2使用料及び手数料	61	48	48	0.0	0	0	78.7	100.0
3国 庫 支 出 金	715,633	721,314	721,314	23.8	0	0	100.8	100.0
4 支払基金交付金	866,796	848,732	848,732	28.0	0	0	97.9	100.0
5県 支 出 金	426,320	420,482	420,482	13.9	0	0	98.6	100.0
6財 産 収 入	173	335	335	0.0	0	0	193.6	100.0
7繰 入 金	513,192	495,420	495,420	16.4	0	0	96.5	100.0
8繰 越 金	95,237	95,238	95,238	3.1	0	0	100.0	100.0
9諸 収 入	1,053	1,350	1,350	0.1	0	0	128.2	100.0
歳入合計	3,063,165	3,041,195	3,028,959	100.0	5,144	7,092	98.9	99.6

第２４表 介護保険料の収入状況

(単位：千円，%)

料 目	調定額	収 入 済 額			過納未還付金	不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比			
介護保険料(特徴)	415,631	415,888	93.2	100.1	257	0	△ 257
現年度分	415,631	415,888	93.2	100.1	257	0	△ 257
介護保険料(普徴)	42,645	30,152	6.8	70.7	8	5,144	7,349
現年度分	32,249	28,943	6.5	89.7	8	0	3,306
滞納繰越分	10,396	1,209	0.3	11.6	0	5,144	4,043
計	458,276	446,040	100.0	97.3	265	5,144	7,092
現年度分	447,880	444,831	99.7	99.3	265	0	3,049
滞納繰越分	10,396	1,209	0.3	11.6	0	5,144	4,043

第24表-2 事由別不納欠損額

(単位：千円)

事由 料目	地方税法 18条 (消滅時効)		地方税法 15条の7の④ (執行停止)		地方税法 15条の7の⑤ (即時効消滅)		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
介護保険料	103	5,144	0	0	0	0	103	5,144

ウ 歳出

歳出の状況は、第25表のとおりである。予算現額の97.1%、29億7,491万6千円を執行している。主なものは、保険給付費27億83万5千円(90.8%)、総務費9,874万8千円(3.3%)、基金積立金7,256万2千円(2.4%)などである。翌年度繰越額はなく、不用額は8,824万9千円で、主なものは保険給付費7,799万2千円、地域支援事業費372万9千円、総務費370万1千円などである。

第25表 歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総 務 費	102,449	98,748	3.3	0	3,701	96.4
2保 険 給 付 費	2,778,827	2,700,835	90.8	0	77,992	97.2
3財政安定基金拠出金	1	0	0.0	0	1	0.0
4基 金 積 立 金	72,562	72,562	2.4	0	0	100.0
5地域支援事業費	43,391	39,662	1.3	0	3,729	91.4
6公 債 費	7,950	7,900	0.3	0	50	99.4
7諸 支 出 金	55,455	55,209	1.9	0	246	99.6
8予 備 費	2,530	0	0.0	0	2,530	0.0
歳出合計	3,063,165	2,974,916	100.0	0	88,249	97.1

(4) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

ア 決算収支の状況

当年度の介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の決算収支額は、歳入は1,697万4千円、歳出が1,521万4千円、形式収支、実質収支ともに176万円となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第26表のとおりである。予算現額の91.2%、調定額の100.0%、1,697万4千円収入している。内容は、サービス収入1,663万6千円(98.0%)、諸収入33万8千円(2.0%)である。また、不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第26表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1サービスイ入	18,300	16,636	16,636	98.0	0	0	90.9	100.0
2財産収入	5	0	0	0.0	0	0	0.0	—
3繰入金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	—
4繰越金	1	0	0	0.0	0	0	0.0	—
5諸収入	308	338	338	2.0	0	0	109.7	100.0
歳入合計	18,615	16,974	16,974	100.0	0	0	91.2	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第27表のとおりである。予算現額の81.7％、1,521万4千円を執行している。事業費914万5千円(60.1％)、諸支出金606万9千円(39.9％)である。翌年度繰越額はなく、不用額は340万1千円、事業費74万8千円、諸支出金20万3千円などである。

第27表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1事業費	9,893	9,145	60.1	0	748	92.4
2諸支出金	6,272	6,069	39.9	0	203	96.8
3予備費	2,450	0	0.0	0	2,450	0.0
歳出合計	18,615	15,214	100.0	0	3,401	81.7

(5) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の住宅新築資金等貸付事業特別会計の決算収支額は、歳入は7,641万3千円、歳出が7,117万9千円、形式収支、実質収支ともに523万4千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第28表のとおりである。予算現額の107.3％、調定額の21.0％、7,641万3千円で、収入済額の主なものは、諸収入6,398万5千円(83.7％)、県支出金807万8千円(10.6％)などである。また、不納欠損額はなく、収入未済額は2億8,781万2千円となっている。

住宅新築資金等貸付金元利収入状況は、第29表のとおりである。

第28表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1 県 支 出 金	8,004	8,078	8,078	10.6	0	0	100.9	100.0
2 繰 入 金	103	0	0	0.0	0	0	0.0	—
3 繰 越 金	4,350	4,350	4,350	5.7	0	0	100.0	100.0
4 諸 収 入	58,773	351,797	63,985	83.7	0	287,812	108.9	18.2
歳入合計	71,230	364,225	76,413	100.0	0	287,812	107.3	21.0

第29表 住宅新築資金等貸付金元利収入状況

(単位：千円，％)

区 分	調定額	収入済額			過納未還付金	不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比			
住宅新築資金等貸付金元利収入	351,797	63,985	100.0	18.2	0	0	287,812
現年度分	71,191	52,120	81.5	73.2	0	0	19,071
滞納繰越分	280,606	11,865	18.5	4.2	0	0	268,741

ウ 歳出

歳出の状況は、第30表のとおりである。予算現額の99.9％、7,117万9千円で、主なものは公債費7,031万7千円(98.8％)である。翌年度繰越額はなく、不用額は5万1千円である。

第30表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1 住宅新築資金等貸付事業費	900	862	1.2	0	38	95.8
2 公 債 費	70,330	70,317	98.8	0	13	100.0
歳出合計	71,230	71,179	100.0	0	51	99.9

(6) 港湾管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の港湾管理特別会計の決算収支額は、歳入は4,643万2千円、歳出が4,171万6千円、形式収支、実質収支ともに471万6千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第31表のとおりである。予算現額の99.9%、調定額の100.0%、4,643万2千円で、収入済額の主なものは、使用料及び手数料4,041万9千円(87.1%)、繰越金600万5千円(12.9%)などである。また、不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第31表 歳入の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1使用料及び手数料	40,261	40,419	40,419	87.1	0	0	100.4	100.0
2繰 入 金	0	0	0	0.0	0	0	—	—
3繰 越 金	6,004	6,005	6,005	12.9	0	0	100.0	100.0
4諸 収 入	201	8	8	0.0	0	0	4.0	100.0
歳入合計	46,466	46,432	46,432	100.0	0	0	99.9	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第32表のとおりである。予算現額の89.8%、4,171万6千円を執行している。港湾管理費4,171万6千円(100.0%)である。翌年度繰越額はなく、不用額は475万円である。

第32表 歳出の状況

(単位：千円，%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1港 湾 管 理 費	46,466	41,716	100.0	0	4,750	89.8
歳出合計	46,466	41,716	100.0	0	4,750	89.8

(7) 漁港管理特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の漁港管理特別会計の決算収支額は、歳入は862万4千円、歳出が270万7千円、形式収支、実質収支ともに591万7千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第33表のとおりである。予算現額の143.7%、調定額の100.0%、862万4千円で、収入済額は、繰越金516万円(59.8%)、使用料及び手数料346万4千円(40.2%)である。また、不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第33表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1使用料及び手数料	3,505	3,464	3,464	40.2	0	0	98.8	100.0
2繰 越 金	2,493	5,160	5,160	59.8	0	0	207.0	100.0
3諸 収 入	2	0	0	0.0	0	0	0.0	—
歳入合計	6,000	8,624	8,624	100.0	0	0	143.7	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第34表のとおりである。予算現額の45.1％、270万7千円を執行している。漁港管理費270万7千円(100.0％)である。翌年度繰越額はなく、不用額は329万3千円である。

第34表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1漁 港 管 理 費	6,000	2,707	100.0	0	3,293	45.1
歳出合計	6,000	2,707	100.0	0	3,293	45.1

(8) 公共下水道事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の公共下水道事業特別会計の決算収支額は、歳入は10億3,035万円、歳出が9億8,287万6千円、形式収支が4,747万4千円で、翌年度へ繰越すべき財源1,565万円を差し引いた実質収支は3,182万4千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第35表のとおりである。予算現額の93.4％、調定額の99.4％、10億3,035万円で、収入済額の主なものは、繰入金4億6,506万1千円(45.1％)、国庫支出金2億4,545万円(23.8％)、市債1億4,520万円(14.1％)、使用料及び手数料8,042万2千円(7.8％)などである。また、不納欠損額はなく、収入未済額は、600万円となっている。

公共下水道事業収入状況は、第36表のとおりである。

第35表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1分担金及び負担金	40,638	44,316	41,122	4.0	0	3,194	101.2	92.8
2使用料及び手数料	79,702	83,228	80,422	7.8	0	2,806	100.9	96.6
3国 庫 支 出 金	282,900	245,450	245,450	23.8	0	0	86.8	100.0
4繰 入 金	488,561	465,061	465,061	45.1	0	0	95.2	100.0
5繰 越 金	45,429	45,429	45,429	4.4	0	0	100.0	100.0
6諸 収 入	120	7,666	7,666	0.8	0	0	6388.3	100.0
7市 債	165,500	145,200	145,200	14.1	0	0	87.7	100.0
歳入合計	1,102,850	1,036,350	1,030,350	100.0	0	6,000	93.4	99.4

第36表 公共下水道事業収入状況

(単位：千円，％)

区 分	調定額	収入済額			過納未還付金	不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比			
受益者分担金	19,776	17,630	14.5	89.1	0	0	2,146
現年度分	17,808	17,277	14.2	97.0	0	0	531
滞納繰越分	1,968	353	0.3	17.9	0	0	1,615
受益者負担金	24,540	23,492	19.3	95.7	0	0	1,048
現年度分	23,552	23,473	19.3	99.7	0	0	79
滞納繰越分	988	19	0.0	1.9	0	0	969
公共下水道使用料	83,124	80,318	66.2	96.6	0	0	2,806
現年度分	81,136	80,126	66.0	98.8	0	0	1,010
滞納繰越分	1,988	192	0.2	9.7	0	0	1,796
計	127,440	121,440	100.0	95.3	0	0	6,000
現年度分	122,496	120,876	99.5	98.7	0	0	1,620
滞納繰越分	4,944	564	0.5	11.4	0	0	4,380

ウ 歳出

歳出の状況は、第37表のとおりである。予算現額の89.1％、9億8,287万6千円を執行している。主なものは、事業費6億2,643万3千円(63.7％)、公債費2億1,285万6千円(21.7％)、総務費1億4,358万7千円(14.6％)などである。翌年度繰越額は事業費の9,290万円、不用額は2,707万4千円で、主なものは、事業費1,216万4千円、総務費1,001万6千円などである。

第 37 表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総 務 費	153,603	143,587	14.6	0	10,016	93.5
2事 業 費	731,497	626,433	63.7	92,900	12,164	85.6
3公 債 費	213,120	212,856	21.7	0	264	99.9
4予 備 費	4,630	0	0.0	0	4,630	0.0
歳出合計	1,102,850	982,876	100.0	92,900	27,074	89.1

(9) 農業集落排水事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の農業集落排水事業特別会計の決算収支額は、歳入は 3 億 796 万 4 千円、歳出が 2 億 7,042 万 8 千円、形式収支、実質収支ともに 3,753 万 6 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第 38 表のとおりである。予算現額の 110.2％、調定額の 96.9％、3 億 796 万 4 千円を収入している。収入済額の主なものは、繰入金 1 億 5,896 万 1 千円(51.6％)、県支出金 6,100 万円(19.8％)、市債 2,480 万円(8.1％)などである。また、不納欠損額はなく、収入未済額は 988 万 7 千円となっている。

農業集落排水事業収入状況は第 39 表のとおりである。

第 38 表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対調定 (C/B)
1分担金及び負担金	15,380	17,330	15,490	5.0	0	1,840	100.7	89.4
2使用料及び手数料	17,865	26,404	18,357	6.0	0	8,047	102.8	69.5
3県 支 出 金	61,000	61,000	61,000	19.8	0	0	100.0	100.0
4繰 入 金	158,961	158,961	158,961	51.6	0	0	100.0	100.0
5繰 越 金	1,101	27,875	27,875	9.0	0	0	2531.8	100.0
6諸 収 入	5	1,481	1,481	0.5	0	0	29620.0	100.0
7市 債	25,200	24,800	24,800	8.1	0	0	98.4	100.0
歳入合計	279,512	317,851	307,964	100.0	0	9,887	110.2	96.9

第 39 表 農業集落排水事業収入状況

(単位：千円，％)

区 分	調定額	収入済額			過納未還付金	不 納 欠損額	収 入 未済額
		金 額	構成比	対調定比			
受益者分担金	17,330	15,490	45.8	89.4	0	0	1,840
現年度分	15,350	15,350	45.4	100.0	0	0	0
滞納繰越分	1,980	140	0.4	7.1	0	0	1,840
農業集落排水使用料	26,400	18,353	54.2	69.5	0	0	8,047
現年度分	20,323	18,267	54.0	89.9	0	0	2,056
滞納繰越分	6,077	86	0.2	1.4	0	0	5,991
計	43,730	33,843	100.0	77.4	0	0	9,887
現年度分	35,673	33,617	99.3	94.2	0	0	2,056
滞納繰越分	8,057	226	0.7	2.8	0	0	7,831

ウ 歳出

歳出の状況は、第 40 表のとおりである。予算現額の 96.8％、2 億 7,042 万 8 千円を執行している。主なものは、事業費 1 億 2,264 万 5 千円(45.4％)、公債費 9,202 万 1 千円(34.0％)などである。翌年度繰越額はなく、不用額は 908 万 4 千円で、主なものは、総務費 648 万 8 千円、事業費 254 万 7 千円などである。

第 40 表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1総 務 費	62,250	55,762	20.6	0	6,488	89.6
2事 業 費	125,192	122,645	45.4	0	2,547	98.0
3公 債 費	92,070	92,021	34.0	0	49	99.9
歳出合計	279,512	270,428	100.0	0	9,084	96.8

(10) 地域開発事業特別会計

ア 決算収支の状況

当年度の地域開発事業特別会計の決算収支額は、歳入は 2,845 万 6 千円、歳出が 2,817 万 3 千円、形式収支、実質収支ともに 28 万 3 千円の黒字となっている。

イ 歳入

当年度の歳入の状況は、第 41 表のとおりである。予算現額の 92.8％、調定額の 100.0％、2,845 万 6 千円を収入している。主なものは、繰入金 1,689 万 1 千円(59.4％)、市債 1,060 万円(37.2％)などである。また、不納欠損額及び収入未済額は生じていない。

第４１表 歳入の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
			(C)	構成比			対 予 算 (C/A)	対 調 定 (C/B)
1財 産 収 入	1,000	960	960	3.4	0	0	96.0	100.0
2繰 入 金	19,077	16,891	16,891	59.4	0	0	88.5	100.0
3繰 越 金	1	5	5	0.0	0	0	500.0	100.0
4諸 収 入	2	0	0	0.0	0	0	0.0	—
5市 債	10,600	10,600	10,600	37.2	0	0	100.0	100.0
歳入合計	30,680	28,456	28,456	100.0	0	0	92.8	100.0

ウ 歳出

歳出の状況は、第４２表のとおりである。予算現額の91.8％、2,817万3千円を執行している。公債費1,689万円(60.0％)、地域開発事業費1,128万3千円(40.0％)である。翌年度繰越額はなく、不用額は250万7千円で、主なものは、地域開発事業費220万7千円である。

第４２表 歳出の状況

(単位：千円，％)

区 分	予算現額 (A)	支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
		(B)	構成比			
1地域開発事業費	13,490	11,283	40.0	0	2,207	83.6
2公 債 費	16,915	16,890	60.0	0	25	99.9
3予 備 費	275	0	0.0	0	275	0.0
歳出合計	30,680	28,173	100.0	0	2,507	91.8

4 財産に関する調書

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

公有財産の状況

(単位：㎡，％)

区 分		20 年度末現在高	19 年度末現在高	増 減	増減率
土 地	行 政 財 産	1, 210, 157	1, 214, 064	△ 3, 907	△ 0. 3
	普 通 財 産	7, 993, 635	7, 389, 892	603, 743	8. 2
	計	9, 203, 792	8, 603, 956	599, 836	7. 0
建 物	行 政 財 産	210, 766	212, 511	△ 1, 745	△ 0. 8
	普 通 財 産	14, 771	14, 833	△ 62	△ 0. 4
	計	225, 537	227, 344	△ 1, 807	△ 0. 8

ア 土地・建物（行政財産）

土地は、前年度末現在高と比較して 17, 292 ㎡減少し、当年度末現在高は 1, 214, 064 ㎡である。

増加の主なものは、大柿分庁舎 4, 262 ㎡、鹿川保育園 581 ㎡などである。

また、普通財産への分類換えで津久茂小学校 8, 415 ㎡、宮ノ原小学校 5, 431 ㎡、沖小学校 5, 231 ㎡、深江保育園 995 ㎡、沖保育園 2, 144 ㎡、寄涛住宅 758 ㎡減となっている。

建物は、前年度末現在高と比較して、6, 052 ㎡減少し、当年度末現在高は 212, 511 ㎡である。

増加の主なものは、大柿分庁舎の購入 4, 129 ㎡、三高会館の建替え 296 ㎡、大柿自然環境体験学習交流館の増築 14 ㎡などである。

減少は、リレーセンター（焼却場、管理棟）997 ㎡、能美町民族資料倉庫 66 ㎡、江田島町切串住宅（ポンプ室）5 ㎡の解体、普通財産への分類換えで津久茂小学校 1, 756 ㎡、宮ノ原小学校 1, 889 ㎡、沖小学校 2, 399 ㎡、深江保育園 310 ㎡、沖保育園 604 ㎡などとなっている。

イ 土地・建物（普通財産）

土地は、前年度末現在高と比較して、24, 093 ㎡増加し、当年度末現在高は 7, 389, 892 ㎡である。

増加した主なものは、行政財産からの分類換え 22, 973 ㎡である。

建物は前年度末現在高と比較して 6, 958 ㎡増加し、当年度末現在 14, 833 ㎡である。増加は行政財産からの分類換えによるものである。

ウ 動産

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は漁船係留施設他 58 基、活魚運搬船 1 隻となっている。

エ 出資による権利

当年度中 3,001 万円増加して、当年度末現在高は広島県漁業信用基金協会ほか 7 件で 3 億 8,775 万 5 千円となっている。

(2) 物品（車輛）

当年度中は、軽自動車 1 台増、普通自動車 1 台減、乗合自動車 2 台増で、当年度末現在高は 205 台となっている。

(3) 債権

当年度中、1,043 万 9 千円の増、償還分等 5,522 万 3 千円の減、差引き 4,478 万 4 千円減少して、当年度末現在高は住宅新築資金等貸付金ほか 4 件で 5 億 8,906 万 3 千円となっている。

(4) 基金

当年度 4 億 7,534 万円減少して、当年度末現在高は財政調整基金ほか 19 件で 70 億 3,575 万 8 千円となっている。

基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	530,182	93,138	623,320
減債基金	1,113,374	△ 173,726	939,648
ふるさと創生基金	176,595	△ 73,447	103,148
国民健康保険財政調整基金	731,048	△ 67,488	663,560
ふるさと水と土の保全基金	42,367	84	42,451
スポーツ振興基金	10,338	26	10,364
山林緑化推進基金	1,270	1	1,271
切串新開樋門施設等整備基金	10,228	△ 1,389	8,839
介護給付費準備基金	150,741	20,562	171,303
黒神島環境保全基金	8,979	8	8,987
牡蠣殻海中堆積場公害防止基金	3,515	9	3,524
灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金	44,513	169	44,682
地域福祉基金	487,588	1,289	488,877
小用地区開発事業基金	117,453	482	117,935
ふるさと市町村圏振興基金	504,179	△ 295,899	208,280

地域振興基金	2,334,596	8,741	2,343,337
介護予防支援事業運営基金	3,702	850	4,552
土地開発基金	985,584	803	986,387
奨学基金	254,516	10,247	264,763
県収入証紙購入基金	330	200	530
合 計	7,511,098	△ 475,340	7,035,758

- ① 財政調整基金は、基金を 6,600 万円、基金利子を 2,713 万 8 千円積み立てたことにより、9,313 万 8 千円増加している。
- ② 減債基金は、基金を 900 万円、基金利子 327 万 4 千円積み立てたが、1 億 8,600 万円取崩しにより、1 億 7,372 万 6 千円減少している。
- ③ ふるさと創生基金は、基金利子 55 万 3 千円積み立てたが、7,400 万円取崩しにより、7,344 万 7 千円減少している。
- ④ 国民健康保険財政調整基金は、基金利子 251 万 2 千円積み立てたが、7,000 万円取崩しにより、6,748 万 8 千円減少している。
- ⑤ ふるさと水と土の保全基金は、基金利子を積み立てたことにより、8 万 4 千円増加している。
- ⑥ スポーツ振興基金は、基金利子を積み立てたことにより、2 万 6 千円増加している。
- ⑦ 山林緑化推進基金は、基金利子 1 千円を積み立てている。
- ⑧ 切串新開樋門施設等整備基金は、基金利子 1 万 1 千円積み立てたが、140 万円取崩しにより、138 万 9 千円減少している。
- ⑨ 介護給付費準備基金は、基金を 7,222 万 7 千円、基金利子 33 万 5 千円を積み立てたが、5,200 万円取崩しにより、2,056 万 2 千円増加している。
- ⑩ 黒神島環境保全基金は、基金利子を積み立てたことにより、8 千円増加している。
- ⑪ 牡蠣殻海中堆積場公害防止基金は、基金利子を積み立て、9 千円増加している。
- ⑫ 灘尾弘吉先生顕彰像等維持管理基金は、基金利子を積み立て、16 万 9 千円増加している。
- ⑬ 地域福祉基金は、基金利子を積み立てたことにより、128 万 9 千円増加している。
- ⑭ 小用地区開発事業基金は、基金利子を積み立てたことにより、48 万 2 千円増加している。
- ⑮ ふるさと市町村圏振興基金は、基金を 2 億 253 万 8 千円、基金利子を 156 万 3 千円積み立てたが、5 億円取崩しにより、2 億 9,589 万 9 千円減少している。
- ⑯ 地域振興基金は、基金利子を積み立てたことにより、874 万 1 千円増加している。
- ⑰ 介護予防支援事業運営基金は、基金、基金利子を積み立てたことにより、85 万円増加している。

5 基金運用の状況

本市における運用基金は、土地開発基金、奨学基金、県収入証紙購入基金の3基金である。その概要は、次のとおりで、いずれも適正に運用されている。

土地開発基金の状況

(単位：千円，㎡)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	117,200	0	7,200	△ 7,200	110,000
土 地	662,037	0	0	0	662,037
現 金	206,347	8,003	0	8,003	214,350
合 計	985,584	8,003	7,200	803	986,387
土地（面積）	212,850	0	0	0	212,850

当年度末現在高は9億8,638万7千円で、前年度末現在高と比較して80万3千円増加している。

貸付金は、償還金が720万円あったので減少している。

土地は増減がない。

現金は、償還金分720万円、基金利子80万3千円を積み立てているので、800万3千円増加している。

奨学基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中の増減			決算年度末 現在高
		増	減	計	
貸付金	210,814	41,140	30,080	11,060	221,874
現 金	43,702	40,327	41,140	△ 813	42,889
合 計	254,516	81,467	71,220	10,247	264,763

当年度末現在高は2億6,476万3千円で、前年度末現在高と比較して1,024万7千円増加している。貸付金は、新規貸付4,114万円に対し償還金3,008万円となっている。

現金は、償還金3,008万円、寄付金1,017万5千円、利息7万2千円、合計4,032万7千円を積みたてたが、貸付金4,114万円を支出している。

県収入証紙購入基金の状況

(単位：千円)

前年度末現在高		決算年度中 証紙購入額	決算年度中 証紙売捌額	決算年度末現在高	
現 金	証 紙			現 金	証 紙
85	245	2,107	2,158	336	194

6 む す び

平成19年度一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出の決算審査の内容は、次のとおりである。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入295億6,053万4千円、歳出291億3,680万5千円となり、前年度と比較すると、歳入は1,038万1千円（0.04%）の増加、歳出は2億2,325万6千円（0.8%）の増加となっている。

形式収支は4億2,372万9千円であり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源2,912万5千円を差し引いた実質収支は3億9,460万4千円であり、当年度の実質収支から前年度の実質収支5億8,391万4千円を差し引いた単年度収支は1億8,931万円のマイナスとなっている。

このような収支状況の下で、一般会計の歳入についてみると、市税等の自主財源は51億4,472万円であり、前年度と比較すると9億9,262万8千円（23.9%）の増加となっている。財源の構成比は自主財源33.1%、依存財源66.9%であり、自主財源の割合は、前年度と比較すると4.7ポイント高くなっている。

また、後年度の負担となる市債は281億8,401万1千円であり、前年度と比較すると8億2,294万円（2.8%）減少している。これは元金償還によるものである。普通会計における公債費比率は14.6%であり、前年度と比較すると1.3ポイント低くなっているが、依然として厳しい財政状態が続いている。

収入未済額については、当年度一般会計4億9,196万2千円、特別会計6億8,514万9千円、合わせて11億7,711万1千円となっている。前年度11億7,558万1千円より153万円の増加となっているが、当年度不納欠損額を一般会計・特別会計合わせて5,648万6千円を処分、実質5,801万6千円の増加となっている。毎年度の決算審査意見書において指摘してきたところであるが、自主財源の確保と負担の公平を期すためにも徴収体制の強化を図り、全力を上げて未収金の解消に努められることを強く望む。

また、不納欠損については、安易に時効完成による不納欠損処分を行うことのないように十分留意されたい。

歳出については、経常収支比率等が引き続き高い水準にとどまっており、また、学校建設など投資的経費の大幅増が見受けられるので、事業の見直しなどにより選択と集中を推進し、経常的経費の抑制に努められたい。

税源移譲による税収増はあったものの、少子高齢化による人口減少で、市税等収入の大幅な伸びは見込めない状況であり、また、地方交付税の削減、さらに公債費が依然として高水準にあり、基金の取り崩しをせざるを得ないなど、厳しい財政状況下にある。

したがって、市民の高度化、多様化、広域化する行政ニーズに的確に対応するため、使用料及び手数料の料金改定など歳入の確保に努め、前年度に引き続き徹底した行財政改革を推進し、「持続可能な江田島市実現のための財政基盤の確立」に取り組み、市民福祉の増進により一層努められたい。

審 查 資 料

各 会 計 歳 入 歳

会 計		予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額
			金 額 (A)	金 額 (B)
一 般 会 計		16,110,401,000	15,534,291,977	15,325,507,693
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	4,596,967,000	4,370,933,684	4,345,929,007
	老 人 保 健	5,297,000,000	5,111,136,299	5,078,158,902
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	3,063,165,000	3,028,958,663	2,974,915,671
	介 護 保 険 (介護サービス事業勘定)	18,615,000	16,973,971	15,213,782
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	71,230,000	76,413,446	71,179,374
	港 湾 管 理	46,466,000	46,432,340	41,715,623
	漁 港 管 理	6,000,000	8,623,527	2,707,179
	公 共 下 水 道 事 業	1,102,850,000	1,030,349,776	982,875,921
	農 業 集 落 排 水 事 業	279,512,000	307,963,692	270,427,579
	地 域 開 発 事 業	30,680,000	28,455,852	28,172,965
	計	14,512,485,000	14,026,241,250	13,811,296,003
計		30,622,886,000	29,560,533,227	29,136,803,696

出 決 算 書 総 括 表

(単位：円)

形式収支(C)	翌年度繰越	実質収支 (E)	平成18年度実質収支	単年度収支
(A－B)	財源額(D)	(C－D)	(F)	(E－F)
208,784,284	13,475,000	195,309,284	131,429,626	63,879,658
25,004,677	0	25,004,677	217,852,346	△ 192,847,669
32,977,397	0	32,977,397	53,311,802	△ 20,334,405
54,042,992	0	54,042,992	94,397,727	△ 40,354,735
1,760,189	0	1,760,189	0	1,760,189
5,234,072	0	5,234,072	4,350,829	883,243
4,716,717	0	4,716,717	6,004,798	△ 1,288,081
5,916,348	0	5,916,348	5,159,439	756,909
47,473,855	15,650,000	31,823,855	43,529,754	△ 11,705,899
37,536,113	0	37,536,113	27,874,672	9,661,441
282,887	0	282,887	4,459	278,428
214,945,247	15,650,000	199,295,247	452,485,826	△ 253,190,579
423,729,531	29,125,000	394,604,531	583,915,452	△ 189,310,921

各 会 計 款 別 歳 入

会 計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
一 般 会 計	01 市 税	3,044,909,000	18.9	3,368,373,761	21.0	110.6	3,067,324,511	19.7	100.7	91.1
	02 地方譲与税	111,000,000	0.7	113,079,000	0.7	101.9	113,079,000	0.7	101.9	100.0
	03 利子割交付金	17,206,000	0.1	16,584,000	0.1	96.4	16,584,000	0.1	96.4	100.0
	04 配当割交付金	16,067,000	0.1	13,649,000	0.1	85.0	13,649,000	0.1	85.0	100.0
	05 株式等譲渡所得割交付金	8,495,000	0.0	8,414,000	0.1	99.0	8,414,000	0.1	99.0	100.0
	06 地方消費税交付金	268,101,000	1.6	268,101,000	1.7	100.0	268,101,000	1.7	100.0	100.0
	07 自動車取得税交付金	64,682,000	0.4	64,678,000	0.4	100.0	64,678,000	0.4	100.0	100.0
	08 国有提供施設等所在市町村助成交付金	235,973,000	1.5	235,973,000	1.5	100.0	235,973,000	1.5	100.0	100.0
	09 地方特例交付金	12,698,000	0.1	12,698,000	0.1	100.0	12,698,000	0.1	100.0	100.0
	10 地方交付税	5,992,825,000	37.2	6,058,888,000	37.7	101.1	6,058,888,000	39.0	101.1	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	2,600,000	0.0	2,561,000	0.0	98.5	2,561,000	0.0	98.5	100.0
	12 分担金及び負担金	127,204,000	0.8	156,559,205	1.0	123.1	124,509,020	0.8	97.9	79.5
	13 使用料及び手数料	245,608,000	1.5	406,083,694	2.5	165.3	246,648,583	1.6	100.4	60.7
	14 国庫支出金	1,207,721,000	7.5	1,099,798,419	6.8	91.1	1,099,798,419	7.1	91.1	100.0
	15 県 支 出 金	1,189,926,000	7.4	1,187,849,071	7.4	99.8	1,187,849,071	7.7	99.8	100.0
	16 財 産 収 入	90,315,000	0.6	66,229,927	0.4	73.3	63,860,451	0.4	70.7	96.4
	17 寄 附 金	12,420,000	0.1	12,901,135	0.1	103.9	12,901,135	0.1	103.9	100.0
	18 繰 入 金	1,112,724,000	6.9	770,400,000	4.8	69.2	770,400,000	5.0	69.2	100.0
	19 繰 越 金	173,079,000	1.1	173,079,626	1.1	100.0	173,079,626	1.1	100.0	100.0
	20 諸 収 入	681,248,000	4.2	708,536,633	4.4	104.0	685,996,161	4.4	100.7	96.8
	21 市 債	1,495,600,000	9.3	1,307,300,000	8.1	87.4	1,307,300,000	8.4	87.4	100.0
一般会計計		16,110,401,000	100.0	16,051,736,471	100.0	99.6	15,534,291,977	100.0	96.4	96.8

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・％)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成18年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対調定 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率	増 減 額	比率
145,823	21,419,013	84.1	0.6	279,630,237	56.8	8.3	2,758,082,965	18.8	100.8	309,241,546	11.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	346,258,020	2.4	100.1	△ 233,179,020	△ 67.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,348,000	0.1	99.2	4,236,000	34.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	12,202,000	0.1	82.4	1,447,000	11.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,581,000	0.1	88.2	△ 1,167,000	△ 12.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	280,899,000	1.9	100.0	△ 12,798,000	△ 4.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	67,527,000	0.5	100.0	△ 2,849,000	△ 4.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	229,602,000	1.6	100.0	6,371,000	2.8
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	64,661,000	0.4	100.0	△ 51,963,000	△ 80.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,281,074,000	42.9	100.4	△ 222,186,000	△ 3.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,694,000	0.0	101.0	△ 133,000	△ 4.9
0	4,063,550	15.9	2.6	27,986,635	5.7	17.9	132,418,810	0.9	111.9	△ 7,909,790	△ 6.0
0	0	0.0	0.0	159,435,111	32.4	39.3	248,963,178	1.7	96.7	△ 2,314,595	△ 0.9
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	898,213,287	6.1	77.9	201,585,132	22.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	901,767,019	6.2	91.8	286,082,052	31.7
0	0	0.0	0.0	2,369,476	0.5	3.6	65,307,178	0.4	48.0	△ 1,446,727	△ 2.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,570,000	0.0	145.8	10,331,135	402.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	87,394,440	0.6	18.9	683,005,560	781.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	261,839,376	1.8	100.0	△ 88,759,750	△ 33.9
0	0	0.0	0.0	22,540,472	4.6	3.2	595,515,582	4.1	89.9	90,480,579	15.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,370,500,000	9.4	92.6	△ 63,200,000	△ 4.6
145,823	25,482,563	100.0	0.2	491,961,931	100.0	3.1	14,629,417,855	100.0	94.2	904,874,122	6.2

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
国民健康保険	01 国民健康保険税	1,020,724,000	22.2	1,444,818,644	30.3	141.5	1,044,600,960	23.9	102.3	72.3
	02 使用料及び手数料	360,000	0.0	278,350	0.0	77.3	278,750	0.0	77.4	100.1
	03 国庫支出金	1,086,043,000	23.6	1,051,962,891	22.1	96.9	1,051,962,891	24.1	96.9	100.0
	04 県支出金	163,622,000	3.6	173,672,125	3.6	106.1	173,672,125	4.0	106.1	100.0
	05 療養給付費等交付金	1,279,494,000	27.8	1,034,999,356	21.7	80.9	1,034,999,356	23.7	80.9	100.0
	06 共同事業交付金	417,000,000	9.1	434,738,474	9.1	104.3	434,738,474	9.9	104.3	100.0
	07 財産収入	2,597,000	0.1	2,512,189	0.1	96.7	2,512,189	0.0	96.7	100.0
	08 繰入金	398,984,000	8.7	391,960,083	8.2	98.2	391,960,083	9.0	98.2	100.0
	09 繰越金	226,154,000	4.9	226,152,346	4.7	100.0	226,152,346	5.2	100.0	100.0
	10 諸収入	1,989,000	0.0	10,056,510	0.2	505.6	10,056,510	0.2	505.6	100.0
	小計	4,596,967,000	100.0	4,771,150,968	100.0	103.8	4,370,933,684	100.0	95.1	91.6
老人保健	01 支払基金交付金	2,705,377,000	51.1	2,599,941,915	50.9	96.1	2,599,941,915	50.9	96.1	100.0
	02 国庫支出金	1,716,929,000	32.4	1,624,071,695	31.8	94.6	1,624,071,695	31.8	94.6	100.0
	03 県支出金	428,792,000	8.1	401,644,492	7.9	93.7	401,644,492	7.9	93.7	100.0
	04 繰入金	430,101,000	8.1	430,101,000	8.4	100.0	430,101,000	8.4	100.0	100.0
	05 繰越金	14,928,000	0.3	53,311,802	1.0	357.1	53,311,802	1.0	357.1	100.0
	06 諸収入	873,000	0.0	2,065,395	0.0	236.6	2,065,395	0.0	236.6	100.0
	小計	5,297,000,000	100.0	5,111,136,299	100.0	96.5	5,111,136,299	100.0	96.5	100.0

(単位：円・％)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成18年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
503,700	25,859,627	100.0	1.8	374,358,057	100.0	25.9	1,050,875,130	25.1	101.6	△ 6,274,170	△ 0.6
400	0	0.0	0.0	△ 400	0.0	△ 0.1	256,400	0.0	71.2	22,350	8.7
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,089,806,395	26.0	100.7	△ 37,843,504	△ 3.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	166,852,910	4.0	100.6	6,819,215	4.1
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,303,599,790	31.1	110.6	△ 268,600,434	△ 20.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	225,702,416	5.4	94.6	209,036,058	92.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,007,873	0.1	106.6	△ 3,495,684	△ 58.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	274,862,196	6.6	81.0	117,097,887	42.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	67,631,421	1.6	100.0	158,520,925	234.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,121,782	0.1	131.4	4,934,728	96.3
504,100	25,859,627	100.0	0.5	374,357,657	100.0	7.8	4,190,716,313	100.0	101.8	180,217,371	4.3
0	0	－	0.0	0	－	0.0	2,669,563,163	52.8	90.1	△ 69,621,248	△ 2.6
0	0	－	0.0	0	－	0.0	1,536,841,938	30.4	89.0	87,229,757	5.7
0	0	－	0.0	0	－	0.0	385,000,848	7.6	89.3	16,643,644	4.3
0	0	－	0.0	0	－	0.0	420,000,000	8.3	95.1	10,101,000	2.4
0	0	－	0.0	0	－	0.0	47,219,892	0.9	749.9	6,091,910	12.9
0	0	－	0.0	0	－	0.0	2,332,474	0.0	269.0	△ 267,079	△ 11.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,060,958,315	100.0	90.9	50,177,984	1.0

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
介護保険（保険事業勘定）	01 保険料	444,700,000	14.5	458,276,050	15.1	103.1	446,040,200	14.7	100.3	97.3
	02 使用料及び 手数料	61,000	0.0	48,300	0.0	79.2	48,300	0.0	79.2	100.0
	03 国庫支出金	715,633,000	23.4	721,313,343	23.7	100.8	721,313,343	23.8	100.8	100.0
	04 支払基金交付金	866,796,000	28.3	848,732,000	27.9	97.9	848,732,000	28.0	97.9	100.0
	05 県支出金	426,320,000	13.9	420,482,171	13.8	98.6	420,482,171	13.9	98.6	100.0
	06 財産収入	173,000	0.0	335,195	0.0	193.8	335,195	0.0	193.8	100.0
	07 繰入金	513,192,000	16.8	495,419,938	16.3	96.5	495,419,938	16.4	96.5	100.0
	08 繰越金	95,237,000	3.1	95,237,727	3.1	100.0	95,237,727	3.1	100.0	100.0
	09 諸収入	1,053,000	0.0	1,349,789	0.1	128.2	1,349,789	0.1	128.2	100.0
	小 計	3,063,165,000	100.0	3,041,194,513	100.0	99.3	3,028,958,663	100.0	98.9	99.6
介護保険※	01 サービス収入	18,300,000	98.3	16,636,000	98.0	90.9	16,636,000	98.0	90.9	100.0
	02 財産収入	5,000	0.0	107	0.0	2.1	107	0.0	2.1	100.0
	03 繰入金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
	04 繰越金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
	05 諸収入	308,000	1.7	337,864	2.0	109.7	337,864	2.0	109.7	100.0
	小 計	18,615,000	100.0	16,973,971	100.0	91.2	16,973,971	100.0	91.2	100.0
住宅新築資金等貸付事業	01 県支出金	8,004,000	11.2	8,078,000	2.2	100.9	8,078,000	10.6	100.9	100.0
	02 繰入金	103,000	0.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
	03 繰越金	4,350,000	6.1	4,350,829	1.2	100.0	4,350,829	5.7	100.0	100.0
	04 諸収入	58,773,000	82.5	351,797,069	96.6	598.6	63,984,617	83.7	108.9	18.2
	小 計	71,230,000	100.0	364,225,898	100.0	511.3	76,413,446	100.0	107.3	21.0

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円・％)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成18年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
264,900	5,143,550	100.0	1.1	7,092,300	100.0	1.5	432,935,450	14.6	100.0	13,104,750	3.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	30,900	0.0	147.1	17,400	56.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	730,269,349	24.5	105.1	△ 8,956,006	△ 1.2
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	829,425,000	27.9	97.4	19,307,000	2.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	414,322,674	13.9	98.6	6,159,497	1.5
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	196,819	0.0	3,936.4	138,376	70.3
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	490,410,856	16.5	95.6	5,009,082	1.0
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	76,123,953	2.6	100.0	19,113,774	25.1
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	248,800	0.0	67.2	1,100,989	442.5
264,900	5,143,550	100.0	0.2	7,092,300	100.0	0.2	2,973,963,801	100.0	99.5	54,994,862	1.8
0	0	-	0.0	0	-	0.0	9,410,500	99.5	78.4	7,225,500	76.8
0	0	-	0.0	0	-	0.0	0	0.0	-	107	皆増
0	0	-	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-
0	0	-	-	0	-	-	0	0.0	-	0	-
0	0	-	0.0	0	-	0.0	48,017	0.5	33.6	289,847	603.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,458,517	100.0	77.9	7,515,454	79.5
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	9,311,000	10.2	98.0	△ 1,233,000	△ 13.2
0	0	-	-	0	0.0	-	0	0.0	0.0	0	-
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	13,500,013	14.8	100.0	△ 9,149,184	△ 67.8
0	0	-	0.0	287,812,452	100.0	81.8	68,507,469	75.0	111.4	△ 4,522,852	△ 6.6
0	0	0.0	0.0	287,812,452	100.0	79.0	91,318,482	100.0	104.7	△ 14,905,036	△ 16.3

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
港 湾 管 理	01 使用料及び 手数料	40,261,000	86.7	40,419,061	87.1	100.4	40,419,061	87.1	100.4	100.0
	02 繰入金	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-	-
	03 繰越金	6,004,000	12.9	6,004,798	12.9	100.0	6,004,798	12.9	100.0	100.0
	04 諸収入	201,000	0.4	8,481	0.0	4.2	8,481	0.0	4.2	100.0
	小 計	46,466,000	100.0	46,432,340	100.0	99.9	46,432,340	100.0	99.9	100.0
漁 港 管 理	01 使用料及び 手数料	3,505,000	58.4	3,464,088	40.2	98.8	3,464,088	40.2	98.8	100.0
	02 繰 越 金	2,493,000	41.6	5,159,439	59.8	207.0	5,159,439	59.8	207.0	100.0
	03 諸 収 入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
	小 計	6,000,000	100.0	8,623,527	100.0	143.7	8,623,527	100.0	143.7	100.0
公 共 下 水 道 事 業	01 分担金及び 負担金	40,638,000	3.7	44,315,600	4.3	109.0	41,121,700	4.0	101.2	92.8
	02 使用料及び 手数料	79,702,000	7.2	83,227,845	8.0	104.4	80,421,614	7.8	100.9	96.6
	03 国庫支出金	282,900,000	25.7	245,450,000	23.7	86.8	245,450,000	23.8	86.8	100.0
	04 繰 入 金	488,561,000	44.3	465,061,000	44.9	95.2	465,061,000	45.1	95.2	100.0
	05 繰 越 金	45,429,000	4.1	45,429,754	4.4	100.0	45,429,754	4.4	100.0	100.0
	06 諸 収 入	120,000	0.0	7,665,708	0.7	6,388.1	7,665,708	0.8	6,388.1	100.0
	07 市 債	165,500,000	15.0	145,200,000	14.0	87.7	145,200,000	14.1	87.7	100.0
	小 計	1,102,850,000	100.0	1,036,349,907	100.0	94.0	1,030,349,776	100.0	93.4	99.4

(単位：円・％)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成18年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比 率
0	0	-	0.0	0	-	0.0	40,853,787	89.3	99.4	△ 434,726	△ 1.1
0	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0.0	0	-
0	0	-	0.0	0	-	0.0	4,712,194	10.3	100.0	1,292,604	27.4
0	0	-	0.0	0	-	0.0	193,493	0.4	6,449.8	△ 185,012	△ 95.6
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	45,759,474	100.0	99.9	672,866	1.5
0	0	-	0.0	0	-	0.0	3,494,344	49.7	132.5	△ 30,256	△ 0.9
0	0	-	0.0	0	-	0.0	3,542,235	50.3	123.9	1,617,204	45.7
0	0	-	-	0	-	-	0	0.0	0.0	0	-
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	7,036,579	100.0	127.9	1,586,948	22.6
0	0	-	0.0	3,193,900	53.2	7.2	41,467,850	3.5	103.4	△ 346,150	△ 0.8
0	0	-	0.0	2,806,231	46.8	3.4	74,265,970	6.2	102.4	6,155,644	8.3
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	320,600,000	26.7	95.8	△ 75,150,000	△ 23.4
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	495,064,000	41.2	98.2	△ 30,003,000	△ 6.1
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	94,214,382	7.9	100.0	△ 48,784,628	△ 51.8
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	278,187	0.0	137.7	7,387,521	2,655.6
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	174,500,000	14.5	87.0	△ 29,300,000	△ 16.8
0	0	0.0	0.0	6,000,131	100.0	0.6	1,200,390,389	100.0	96.3	△ 170,040,613	△ 14.2

会計	款	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	対調定 比 率
農 業 集 落 排 水 事 業	01 分担金及び負担金	15,380,000	5.5	17,330,000	5.4	112.7	15,489,900	5.0	100.7	89.4
	02 使用料及び手数料	17,865,000	6.4	26,403,801	8.3	147.8	18,356,717	6.0	102.8	69.5
	03 県支出金	61,000,000	21.8	61,000,000	19.2	100.0	61,000,000	19.8	100.0	100.0
	04 繰入金	158,961,000	56.9	158,961,000	50.0	100.0	158,961,000	51.6	100.0	100.0
	05 繰越金	1,101,000	0.4	27,874,672	8.8	2,531.8	27,874,672	9.0	2,531.8	100.0
	06 諸収入	5,000	0.0	1,481,403	0.5	29,628.1	1,481,403	0.5	29,628.1	100.0
	07 市債	25,200,000	9.0	24,800,000	7.8	98.4	24,800,000	8.1	98.4	100.0
	小 計	279,512,000	100.0	317,850,876	100.0	113.7	307,963,692	100.0	110.2	96.9
地 域 開 発 事 業	01 財産収入	1,000,000	3.3	960,393	3.4	96.0	960,393	3.4	96.0	100.0
	02 繰入金	19,077,000	62.2	16,891,000	59.4	88.5	16,891,000	59.4	88.5	100.0
	03 繰越金	1,000	0.0	4,459	0.0	445.9	4,459	0.0	445.9	100.0
	04 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	-
	05 市債	10,600,000	34.5	10,600,000	37.2	100.0	10,600,000	37.2	100.0	100.0
	小 計	30,680,000	100.0	28,455,852	100.0	92.8	28,455,852	100.0	92.8	100.0
特別会計計		14,512,485,000		14,742,394,151		101.6	14,026,241,250		96.6	95.1
合 計		30,622,886,000		30,794,130,622		100.6	29,560,533,227		96.5	96.0

(単位：円・％)

過納 未還 付金	不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			平成18年度決算額			前年度比較	
	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対調定 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増減額	比 率
0	0	-	0.0	1,840,100	18.6	10.6	20,788,000	3.1	102.1	△ 5,298,100	△ 25.5
0	0	-	0.0	8,047,084	81.4	30.5	13,720,055	2.1	101.6	4,636,662	33.8
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	243,000,000	36.7	100.0	△ 182,000,000	△ 74.9
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	264,474,000	39.9	100.0	△ 105,513,000	△ 39.9
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	17,550,064	2.6	100.0	10,324,608	58.8
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	21,803	0.0	436.1	1,459,600	6,694.5
0	0	-	0.0	0	0.0	0.0	103,100,000	15.6	91.6	△ 78,300,000	△ 75.9
0	0	0.0	0.0	9,887,184	100.0	3.1	662,653,922	100.0	98.7	△ 354,690,230	△ 53.5
0	0	-	0.0	0	-	0.0	1,705,570	0.3	170,557.0	△ 745,177	△ 43.7
0	0	-	0.0	0	-	0.0	21,878,212	3.2	78.9	△ 4,987,212	△ 22.8
0	0	-	0.0	0	-	0.0	1,444,742	0.2	144,474.2	△ 1,440,283	△ 99.7
0	0	-	-	0	-	-	1,951,000	0.3	165.6	△ 1,951,000	△ 100.0
0	0	-	0.0	0	-	0.0	651,500,000	96.0	99.2	△ 640,900,000	△ 98.4
0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	678,479,524	100.0	99.0	△ 650,023,672	△ 95.8
769,000	31,003,177		0.2	685,149,724		4.6	14,920,735,316		96.7	△ 894,494,066	△ 6.0
914,823	56,485,740		0.2	1,177,111,655		3.8	29,550,153,171		95.4	10,380,056	0.0

各 会 計 収 入 未 済 額 及

会計	内 訳		収 入 未 済					
			平 成 19 年 度				平 成 18 年 度	
			現 年 分	滞納繰越分	計	構成比率	金 額	構成比率
一	市 税	市 民 税	31,258,862	83,185,908	114,444,770	23.2	116,785,758	23.8
		固定資産税	29,399,900	129,066,506	158,466,406	32.2	169,133,706	34.5
		軽自動車税	1,962,300	4,756,761	6,719,061	1.4	6,549,910	1.3
		小 計	62,621,062	217,009,175	279,630,237	56.8	292,469,374	59.6
般	分担金及び負担金	負 担 金	3,846,550	24,140,085	27,986,635	5.7	30,274,085	6.2
		小 計	3,846,550	24,140,085	27,986,635	5.7	30,274,085	6.2
	使用料及び手数料	使 用 料	19,139,853	140,238,438	159,378,291	32.4	145,820,425	29.8
		手 数 料	24,000	32,820	56,820	0.0	45,700	0.0
		小 計	19,163,853	140,271,258	159,435,111	32.4	145,866,125	29.8
	財産収入	財産運用収入	1,644,676	724,800	2,369,476	0.5	2,040,251	0.4
		小 計	1,644,676	724,800	2,369,476	0.5	2,040,251	0.4
	諸 収 入	貸付金元利収入	5,390,988	0	5,390,988	1.1	5,401,988	1.1
		雑 入	4,608,772	12,540,712	17,149,484	3.5	14,167,652	2.9
		小 計	9,999,760	12,540,712	22,540,472	4.6	19,569,640	4.0
	計		97,275,901	394,686,030	491,961,931	100.0	490,219,475	100.0
	国民健康保険	国民健康保険税	64,166,099	310,191,958	374,358,057	100.0	381,337,369	100.0
		手 数 料	△ 400	0	△ 400	0.0	0	0.0
		小 計	64,165,699	310,191,958	374,357,657	100.0	381,337,369	100.0
介護保険 (保険事業勘定)	介護保険料	3,048,850	4,043,450	7,092,300	100.0	10,248,550	100.0	
	小 計	3,048,850	4,043,450	7,092,300	100.0	10,248,550	100.0	
住宅新築等 資金貸付事業	貸付金元利収入	19,070,844	268,741,608	287,812,452	100.0	280,605,974	100.0	
	小 計	19,070,844	268,741,608	287,812,452	100.0	280,605,974	100.0	
港 湾 管 理	使 用 料	0	0	0	-	173,585	100.0	
	小 計	0	0	0	0.0	173,585	100.0	
公共下水道事業	分 担 金	531,300	1,614,600	2,145,900	35.7	2,008,100	40.6	
	負 担 金	79,200	968,800	1,048,000	17.5	947,800	19.2	
	使 用 料	1,010,751	1,795,480	2,806,231	46.8	1,987,894	40.2	
	小 計	1,621,251	4,378,880	6,000,131	100.0	4,943,794	100.0	
農業集落排水事業	農業集落排水事業分担金	0	1,840,100	1,840,100	18.6	1,980,000	24.6	
	使 用 料	2,056,425	5,990,659	8,047,084	81.4	6,072,213	75.4	
	小 計	2,056,425	7,830,759	9,887,184	100.0	8,052,213	100.0	
合 計		187,238,970	989,872,685	1,177,111,655		1,175,580,960		

び 不 納 欠 損 額 一 覧 表

(単位：円・％)

額	過 納 未 還 付 金			不 納 欠 損 額				
	平成19年度	平成18年度	増減額	平 成 19 年 度		平 成 18 年 度		増減額
				金 額	構成比率	金 額	構成比率	
△ 2,340,988	57,223	26,219	31,004	5,032,815	19.8	31,873,746	31.7	△ 26,840,931
△ 10,667,300	86,100	42,400	43,700	15,626,432	61.3	45,635,578	45.5	△ 30,009,146
169,151	2,500	8,200	△ 5,700	759,766	3.0	1,579,050	1.6	△ 819,284
△ 12,839,137	145,823	76,819	69,004	21,419,013	84.1	79,088,374	78.8	△ 57,669,361
△ 2,287,450	0	0	0	4,063,550	15.9	20,697,570	20.6	△ 16,634,020
△ 2,287,450	0	0	0	4,063,550	15.9	20,697,570	20.6	△ 16,634,020
13,557,866	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
11,120	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
13,568,986	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
329,225	0	0	0	0	0.0	560,960	0.6	△ 560,960
329,225	0	0	0	0	0.0	560,960	0.6	△ 560,960
△ 11,000	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
2,981,832	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
2,970,832	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
1,742,456	145,823	76,819	69,004	25,482,563	100.0	100,346,904	100.0	△ 74,864,341
△ 6,979,312	503,700	959,125	△ 455,425	25,859,627	100.0	87,718,935	100.0	△ 61,859,308
△ 400	400	0	400	0	0.0	0	0.0	0
△ 6,979,712	504,100	959,125	△ 455,025	25,859,627	100.0	87,718,935	100.0	△ 61,859,308
△ 3,156,250	264,900	155,800	109,100	5,143,550	100.0	5,184,350	100.0	△ 40,800
△ 3,156,250	264,900	155,800	109,100	5,143,550	100.0	5,184,350	100.0	△ 40,800
7,206,478	0	0	0	0	－	0	－	0
7,206,478	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 173,585	0	0	0	0	－	0	－	0
△ 173,585	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
137,800	0	0	0	0	－	0	－	0
100,200	0	0	0	0	－	0	－	0
818,337	0	0	0	0	－	0	－	0
1,056,337	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
△ 139,900	0	0	0	0	－	0	－	0
1,974,871	0	0	0	0	－	0	－	0
1,834,971	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0
1,530,695	914,823	1,191,744	△ 276,921	56,485,740		193,250,189		△ 136,764,449

各 会 計 款 別 歳 出

会 計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
一 般	01 議 会 費	167,355,000	1.0	164,999,065	1.1	98.6	0	0.0	0.0
	02 総 務 費	2,757,774,000	17.1	2,658,300,403	17.3	96.4	2,400,000	0.9	0.1
	03 民 生 費	4,011,043,000	24.9	3,851,144,380	25.1	96.0	0	0.0	0.0
	04 衛 生 費	923,322,000	5.7	898,973,658	5.9	97.4	0	0.0	0.0
	05 労 働 費	22,510,000	0.1	22,508,040	0.1	100.0	0	0.0	0.0
	06 農林水産業費	1,175,502,000	7.3	1,127,521,347	7.4	95.9	22,000,000	8.0	1.9
	07 商 工 費	157,634,000	1.0	154,124,153	1.0	97.8	0	0.0	0.0
	08 土 木 費	1,790,898,000	11.1	1,672,027,110	10.9	93.4	48,955,000	17.7	2.7
	09 消 防 費	753,028,000	4.7	740,117,768	4.8	98.3	0	0.0	0.0
	10 教 育 費	1,499,622,000	9.3	1,196,520,062	7.8	79.8	202,766,000	73.4	13.5
	11 災 害 復 旧 費	8,349,000	0.1	8,248,800	0.1	98.8	0	0.0	0.0
	12 公 債 費	2,499,302,000	15.5	2,499,061,991	16.3	100.0	0	0.0	0.0
	13 諸 支 出 金	333,905,000	2.1	331,960,916	2.2	99.4	0	0.0	0.0
	14 予 備 費	10,157,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	一般会計計	16,110,401,000	100.0	15,325,507,693	100.0	95.1	276,121,000	100.0	1.7
国 民 健 康 保 険	01 総 務 費	104,126,000	2.3	101,116,332	2.3	97.1	0	-	0.0
	02 保 険 給 付 費	3,044,902,000	66.2	2,817,481,916	64.8	92.5	0	-	0.0
	03 老人保健拠出金	780,315,000	17.0	779,927,171	18.0	100.0	0	-	0.0
	04 介 護 給 付 費	171,880,000	3.7	171,879,387	4.0	100.0	0	-	0.0
	05 共同事業拠出金	404,001,000	8.8	393,108,195	9.0	97.3	0	-	0.0
	06 保 健 事 業 費	8,700,000	0.2	5,345,861	0.1	61.4	0	-	0.0
	07 基 金 積 立 金	2,597,000	0.0	2,512,189	0.1	96.7	0	-	0.0
	08 公 債 費	360,000	0.0	331,232	0.0	92.0	0	-	0.0
	09 諸 支 出 金	76,367,000	1.7	74,226,724	1.7	97.2	0	-	0.0
	10 予 備 費	3,719,000	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	小 計	4,596,967,000	100.0	4,345,929,007	100.0	94.5	0	0.0	0.0
老 人 保 健	01 総 務 費	13,350,000	0.2	9,581,415	0.2	71.8	0	-	0.0
	02 医 療 諸 費	5,279,000,000	99.7	5,068,564,487	99.8	96.0	0	-	0.0
	03 公 債 費	300,000	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	04 諸 支 出 金	16,000	0.0	13,000	0.0	81.3	0	-	0.0
	05 予 備 費	4,334,000	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	小 計	5,297,000,000	100.0	5,078,158,902	100.0	95.9	0	0.0	0.0

決 算 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

不 用 額			平成18年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
2,355,935	0.5	1.4	165,308,316	1.1	98.6	△ 309,251	△ 0.2
97,073,597	19.1	3.5	2,078,115,117	14.4	87.5	580,185,286	27.9
159,898,620	31.4	4.0	3,651,860,965	25.3	91.9	199,283,415	5.5
24,348,342	4.8	2.6	800,730,942	5.5	96.3	98,242,716	12.3
1,960	0.0	0.0	45,000,000	0.3	100.0	△ 22,491,960	△ 50.0
25,980,653	5.1	2.2	1,155,360,868	8.0	91.5	△ 27,839,521	△ 2.4
3,509,847	0.7	2.2	140,068,831	1.0	96.7	14,055,322	10.0
69,915,890	13.7	3.9	1,889,793,812	13.1	93.7	△ 217,766,702	△ 11.5
12,910,232	2.5	1.7	753,368,873	5.2	95.2	△ 13,251,105	△ 1.8
100,335,938	19.7	6.7	1,143,658,581	7.9	91.3	52,861,481	4.6
100,200	0.0	1.2	26,474,054	0.2	95.5	△ 18,225,254	△ 68.8
240,009	0.1	0.0	2,557,098,913	17.7	100.0	△ 58,036,922	△ 2.3
1,944,084	0.4	0.6	49,498,957	0.3	96.8	282,461,959	570.6
10,157,000	2.0	100.0	0	0.0	0.0	0	-
508,772,307	100.0	3.2	14,456,338,229	100.0	93.0	869,169,464	6.0
3,009,668	1.2	2.9	82,029,601	2.1	85.4	19,086,731	23.3
227,420,084	90.6	7.5	2,672,279,568	67.4	95.7	145,202,348	5.4
387,829	0.2	0.0	782,195,907	19.7	100.0	△ 2,268,736	△ 0.3
613	0.0	0.0	188,763,408	4.8	100.0	△ 16,884,021	△ 8.9
10,892,805	4.3	2.7	217,091,146	5.5	96.5	176,017,049	81.1
3,354,139	1.3	38.6	4,653,325	0.1	47.4	692,536	14.9
84,811	0.0	3.3	6,007,873	0.1	100.0	△ 3,495,684	△ 58.2
28,768	0.0	8.0	986	0.0	0.5	330,246	33,493.5
2,140,276	0.9	2.8	11,542,153	0.3	84.8	62,684,571	543.1
3,719,000	1.5	100.0	0	0.0	0.0	0	-
251,037,993	100.0	5.5	3,964,563,967	100.0	96.3	381,365,040	9.6
3,768,585	1.7	28.2	10,261,357	0.2	68.8	△ 679,942	△ 6.6
210,435,513	96.2	4.0	4,997,385,156	99.8	90.9	71,179,331	1.4
300,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	-
3,000	0.0	18.8	0	0.0	0.0	13,000	皆増
4,334,000	2.0	100.0	0	0.0	0.0	0	-
218,841,098	100.0	4.1	5,007,646,513	100.0	89.9	70,512,389	1.4

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
介護 保険 (保険 事業勘 定)	01 総 務 費	102,449,000	3.3	98,748,039	3.3	96.4	0	-	0.0
	02 保 険 給 付 費	2,778,827,000	90.7	2,700,835,335	90.8	97.2	0	-	0.0
	03 財政安定基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	04 基 金 積 立 金	72,562,000	2.4	72,562,000	2.4	100.0	0	-	0.0
	05 地域支援事業費	43,391,000	1.4	39,661,503	1.3	91.4	0	-	0.0
	06 公 債 費	7,950,000	0.3	7,900,000	0.3	99.4	0	-	0.0
	07 諸 支 出 金	55,455,000	1.8	55,208,794	1.9	99.6	0	-	0.0
	08 予 備 費	2,530,000	0.1	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	小 計	3,063,165,000	100.0	2,974,915,671	100.0	97.1	0	0.0	0.0
介護 保険※	01 事 業 費	9,893,000	53.1	9,144,820	60.1	92.4	0	-	0.0
	02 諸 支 出 金	6,272,000	33.7	6,068,962	39.9	96.8	0	-	0.0
	03 予 備 費	2,450,000	13.2	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	小 計	18,615,000	100.0	15,213,782	100.0	81.7	0	0.0	0.0
住宅新築資金等貸付事業	01 住宅新築資金等貸付事業費	900,000	1.3	862,437	1.2	95.8	0	-	0.0
	02 公 債 費	70,330,000	98.7	70,316,937	98.8	100.0	0	-	0.0
	小 計	71,230,000	100.0	71,179,374	100.0	99.9	0	0.0	0.0
港湾 管理	01 港 湾 管 理 費	46,466,000	100.0	41,715,623	100.0	89.8	0	-	0.0
	小 計	46,466,000	100.0	41,715,623	100.0	89.8	0	0.0	0.0
漁港 管理	01 漁 港 管 理 費	6,000,000	100.0	2,707,179	100.0	45.1	0	-	0.0
	小 計	6,000,000	100.0	2,707,179	100.0	45.1	0	0.0	0.0
公共 下水道 事業	01 総 務 費	153,603,000	13.9	143,586,820	14.6	93.5	0	0.0	0.0
	02 事 業 費	731,497,000	66.4	626,433,412	63.7	85.6	92,900,000	100.0	12.7
	03 公 債 費	213,120,000	19.3	212,855,689	21.7	99.9	0	0.0	0.0
	04 予 備 費	4,630,000	0.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	小 計	1,102,850,000	100.0	982,875,921	100.0	89.1	92,900,000	100.0	8.4

注 介護保険※：介護保険（介護サービス事業勘定）

(単位：円・%)

不 用 額			平成18年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
3,700,961	4.2	3.6	82,824,760	2.9	93.3	15,923,279	19.2
77,991,665	88.4	2.8	2,636,724,411	91.6	96.5	64,110,924	2.4
1,000	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	-
0	0.0	0.0	23,998,514	0.8	99.7	48,563,486	202.4
3,729,497	4.2	8.6	54,920,231	1.9	92.1	△ 15,258,728	△ 27.8
50,000	0.0	0.6	7,900,000	0.3	99.4	0	皆減
246,206	0.3	0.4	72,358,158	2.5	100.0	△ 17,149,364	△ 23.7
2,530,000	2.9	100.0	0	0.0	0.0	0	-
88,249,329	100.0	2.9	2,878,726,074	100.0	96.3	96,189,597	3.3
748,180	22.0	7.6	3,940,353	41.7	75.6	5,204,467	132.1
203,038	6.0	3.2	5,518,164	58.3	79.6	550,798	10.0
2,450,000	72.0	100.0	0	0.0	-	0	-
3,401,218	100.0	18.3	9,458,517	100.0	77.9	5,755,265	60.8
37,563	74.2	4.2	826,360	1.0	91.1	36,077	4.4
13,063	25.8	0.0	86,141,293	99.0	99.9	△ 15,824,356	△ 18.4
50,626	100.0	0.1	86,967,653	100.0	99.7	△ 15,788,279	△ 18.2
4,750,377	100.0	10.2	39,754,676	100.0	87.7	1,960,947	4.9
4,750,377	100.0	10.2	39,754,676	100.0	86.8	1,960,947	4.9
3,292,821	100.0	54.9	1,877,140	100.0	37.5	830,039	44.2
3,292,821	100.0	54.9	1,877,140	100.0	34.1	830,039	44.2
10,016,180	37.0	6.5	179,769,436	15.6	96.3	△ 36,182,616	△ 20.1
12,163,588	44.9	1.7	759,965,946	65.8	91.2	△ 133,532,534	△ 17.6
264,311	1.0	0.1	215,225,253	18.6	97.3	△ 2,369,564	△ 1.1
4,630,000	17.1	100.0	0	0.0	0.0	0	-
27,074,079	100.0	2.5	1,154,960,635	100.0	92.7	△ 172,084,714	△ 14.9

会計	款	予 算 現 額		支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率
農業 集落排水事業	01 総 務 費	62,250,000	22.3	55,761,416	20.6	89.6	0	-	0.0
	02 事 業 費	125,192,000	44.8	122,645,032	45.4	98.0	0	-	0.0
	03 公 債 費	92,070,000	32.9	92,021,131	34.0	99.9	0	-	0.0
	小 計	279,512,000	100.0	270,427,579	100.0	96.7	0	0.0	0.0
地域開 発事業	01 地域開発事業費	13,490,000	44.0	11,282,795	40.0	83.6	0	-	0.0
	02 公 債 費	16,915,000	55.1	16,890,170	60.0	99.9	0	-	0.0
	03 予 備 費	275,000	0.9	0	0.0	0.0	0	-	0.0
	小 計	30,680,000	100.0	28,172,965	100.0	91.8	0	0.0	0.0
特別会計計		14,512,485,000		13,811,296,003		95.2	92,900,000		0.6
合 計		30,622,886,000		29,136,803,696		95.1	369,021,000		1.2

(単位：円・%)

不 用 額			平成18年度決算額			前年度比較	
金 額	構成 比率	対予算 比 率	金 額	構成 比率	対予算 比 率	増 減 額	比率
6,488,584	71.4	10.4	89,346,712	14.1	94.1	△ 33,585,296	△ 37.6
2,546,968	28.0	2.0	456,087,187	71.8	94.6	△ 333,442,155	△ 73.1
48,869	0.6	0.1	89,345,351	14.1	95.6	2,675,780	3.0
9,084,421	100.0	3.3	634,779,250	100.0	94.5	△ 364,351,671	△ 57.4
2,207,205	88.0	16.4	28,785,452	4.2	82.3	△ 17,502,657	△ 60.8
24,830	1.0	0.1	649,689,613	95.8	99.9	△ 632,799,443	△ 97.4
275,000	11.0	100.0	0	0.0	0.0	0	-
2,507,035	100.0	8.2	678,475,065	100.0	99.0	△ 650,302,100	△ 95.8
608,288,997		4.2	14,457,209,490		93.7	△ 645,913,487	△ 4.5
1,117,061,304		3.6	28,913,547,719		93.4	223,255,977	0.8

一 般 会 計 歳 出 決

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
01 報 酬	80,638,056	14,544,603	21,792,750	2,519,600		6,124,080
02 給 料	19,975,200	529,751,042	372,717,029	91,918,865		79,475,400
03 職員手当等	37,724,015	282,836,004	196,643,988	51,869,427		45,927,013
04 共 済 費	17,382,097	218,064,464	101,003,543	22,988,381		17,787,607
05 災害補償費						
07 賃 金		13,562,872	77,391,645	8,655,500		
08 報 償 費	24,000	1,565,240	13,582,380	3,499,100		4,649,800
09 旅 費	4,222,928	6,497,075	4,852,370	767,810	8,040	1,420,850
10 交 際 費	805,730	1,883,388				
11 需 用 費	1,853,757	103,446,800	90,623,468	161,783,453		22,428,194
12 役 務 費	430,688	49,698,986	21,920,097	2,418,916		1,954,074
13 委 託 料	664,994	217,683,958	72,139,578	352,813,617		59,158,881
14 使用料及び 賃 借 料	389,100	25,779,000	7,879,088	3,718,500		6,569,144
15 工事請負費		89,676,792	72,692,150	110,053,650		108,833,550
16 原 材 料 費		17,850	27,175	357,762		
17 公 有 財 産 購 入 費		200,000,000	9,000,000			52,900,099
18 備品購入費		3,096,358	5,947,343	29,397,900		845,040
19 負担金補助 及び交付金	888,500	496,809,796	136,960,961	55,130,177		379,229,217
20 扶 助 費			1,346,802,500			
21 貸 付 金					22,500,000	160,000,000
22 補 償 補 填 及び賠償金						21,229,798
23 償還金利子 及び割引料		22,929,875	108,787,749			
24 投 資 及 び 出 資 金		230,000,000				10,000
25 積 立 金						
27 公 課 費		456,300	118,400	1,081,000		17,600
28 繰 出 金		150,000,000	1,190,262,166			158,961,000
98 予 備 費						
計	164,999,065	2,658,300,403	3,851,144,380	898,973,658	22,508,040	1,127,521,347

算 節 別 執 行 表

(単位：円)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金
	250,800	17,760,500	52,710,028			
24,808,800	94,052,200	283,556,980	200,897,700			
14,403,233	53,490,087	190,894,612	104,762,107			
5,734,212	21,862,959	63,455,132	66,694,984			
2,124,120	3,888,000		79,819,277			
52,730	1,661,000	20,995,101	6,639,629			
350,250	804,720	31,570,340	4,102,001			
		128,660	45,395			
9,298,462	60,668,980	31,037,005	255,882,603			
787,823	2,809,576	9,480,584	17,385,291			
20,921,509	110,946,046	18,596,374	107,339,048			
2,893,311	6,397,094	8,676,952	47,952,839			
	272,870,320	2,819,050	176,598,870	8,220,450		
166,393	387,846	60,493	380,332	28,350		
	26,316,140					
	392,250	39,128,070	12,066,651			
28,815,968	246,450,212	20,545,515	32,892,141			
			14,406,426			
	7,047,043					
			15,466,240		2,499,061,991	
						320,886,150
8,800	35,200	1,412,400	303,500			
43,758,542	761,696,637		175,000			11,074,766
154,124,153	1,672,027,110	740,117,768	1,196,520,062	8,248,800	2,499,061,991	331,960,916

(単位：円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率
01 報 酬	196,340,417	1.3	215,623,021	1.5
02 給 料	1,697,153,216	11.1	1,746,299,782	12.1
03 職 員 手 当 等	978,550,486	6.4	985,456,579	6.8
04 共 済 費	534,973,379	3.5	537,629,122	3.7
05 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0
07 賃 金	185,441,414	1.2	187,684,223	1.3
08 報 償 費	52,668,980	0.3	55,338,527	0.4
09 旅 費	54,596,384	0.3	46,603,756	0.3
10 交 際 費	2,863,173	0.0	2,419,262	0.0
11 需 用 費	737,022,722	4.8	761,095,290	5.3
12 役 務 費	106,886,035	0.7	113,736,053	0.8
13 委 託 料	960,264,005	6.3	1,095,463,161	7.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	110,255,028	0.7	142,024,655	1.0
15 工 事 請 負 費	841,764,832	5.5	467,356,679	3.2
16 原 材 料 費	1,426,201	0.0	1,721,321	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費	288,216,239	1.9	80,685,031	0.6
18 備 品 購 入 費	90,873,612	0.6	57,269,530	0.4
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,397,722,487	9.1	1,554,163,333	10.8
20 扶 助 費	1,361,208,926	8.9	1,289,337,292	8.9
21 貸 付 金	182,500,000	1.2	205,000,000	1.4
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	28,276,841	0.2	1,042,300	0.0
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	2,646,245,855	17.3	2,605,850,897	18.0
24 投 資 及 び 出 資 金	230,010,000	1.5	3,010,000	0.0
25 積 立 金	320,886,150	2.1	49,175,738	0.3
27 公 課 費	3,433,200	0.0	3,495,200	0.0
28 繰 出 金	2,315,928,111	15.1	2,248,857,477	15.6
98 予 備 費	0	0.0	0	0.0
計	15,325,507,693	100.0	14,456,338,229	100.0